

事務事業一覽表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12111	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	2
12121	愛の一声訪問事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	4
12121	在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	5
12121	ファミリー・サポート・センター(介護)事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	6
12121	配食サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	7
12121	緊急通報体制整備事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	9
12121	高齢者いきいきチャレンジ事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	11
12121	敬老マッサー補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	13
12121	高齢者優待割引入浴事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	14
12121	長寿祝品支給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	15
12121	在宅措置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	16
12121	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	17
12121	離島航路利用者助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	18
12121	高齢者外出支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	19
12121	軽費老人ホーム恵原荘運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	20
12121	松山市社会福祉事業団運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	21
12122	社会福祉施設建設補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	22
12122	松山養護老人ホーム事務組合負担金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	23
12122	施設措置入所事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	24
12122	松山広域福祉施設事務組合負担金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	26
12122	軽費老人ホーム事務費補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	27
12122	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	28
12123	高齢者離島生活基盤支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	29
12123	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	31
12132	総合福祉センター管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	32
12132	高齢者週間事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	33
12132	生きがいデイサービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	34
12132	高齢クラブ運営助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	36
12132	地区高齢クラブ連合会運営助成補助金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	38
12132	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	39
12132	いきがい交流センターしみず管理運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	40
12132	老人福祉センター管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	41
12321	独居高齢者みまもり員設置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	42
12321	地域福祉サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	44
12321	松山市社会福祉協議会運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	46
13121	後期健康診査事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートB	48
13241	後期高齢者医療管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	50
13241	後期・事務費繰出金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	51
13241	保険基盤安定事業費繰出金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	52
13241	療養給付費負担金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	53
13241	後期・はりきゅう扶助事業繰出金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	54
13241	後期高齢者医療運営管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	55
13241	資格事務管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	56
13241	給付事務管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	57
13241	後期保険料賦課調定検収事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	58
13241	後期保険料収納管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	59
13241	後期保険料納付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	60
13241	保険料基盤安定事業費納付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	61
13241	後期・はりきゅう施術扶助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	62
13241	後期保険料還付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	シートA	63

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療健診担当	連絡先	948-6490
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	主査	佐伯 佑子	担当者名
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6370
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	松本 昌也	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12111	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業			事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	暮らしを支える福祉を充実する						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	高齢者福祉の充実						主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	高齢者の健康維持の推進				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	自立した日常生活や介護予防に向けた活動の支援・周知啓発を図ることで、介護予防や心身機能の維持・向上に取り組みます。						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略		基本目標			取組み	-			
		政策							
		施策							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律第3条による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律第125条								
事業の目的(どのような状態にするか)	健康寿命の延伸を目的に保健師等の医療専門職が中心となり、健診結果や医療・介護サービスの利用情報をもとに地域や高齢者の健康課題を把握・分析し、疾病予防や重症化予防、地域での健康教室や健康相談などを通じ、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	○急速な高齢化の進展(※団塊の世代の高齢化) ○社会保障関係費の増加 ○高齢者の保健事業に係る課題への対応 (75歳を境に国民健康保険制度等の保健事業が適切に継続されていない点・保険者が異なることにより高齢者の保健事業と介護予防が一体的に取り組めていない点)								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	保健師を中心に医療・介護、健診結果等の情報から健康課題を抱える個人や地域にみられる特徴等を把握・分析したうえで、「ハイリスクアプローチ(対個人)」として疾病予防や重症化予防に取り組む。 ※糖尿病性腎症重症化予防 ○データ分析業務…(株)データホライゾンへ委託料を支出(6,160千円) ○保健指導業務…(株)DPPヘルスパートナーズへ委託料を支出(1,695千円) また、通いの場で行う「ポピュレーションアプローチ(対集団)」では、「ふれあいいきいきサロン」などでフレイル予防の健康教育等を開催するなど、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。 (対象) ①ハイリスクアプローチ…後期高齢者 ②ポピュレーションアプローチ…後期高齢者を含む参加者								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康増進事業費	目	その他健康増進費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				8,965			14,252			17,654
決算額(B)(単位:千円)				8,016			8,469			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		8,016		8,469		17,654			
	一般財源		0		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算							糖尿病性腎症重症化予防委託料 ①データ分析:6,160 ②保健指導:1,695	糖尿病性腎症重症化予防委託料 ①データ分析:6,160 ②保健指導:6,798		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			949			5,783			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療や介護、健診等のデータから、令和2年度実施4圏域(兼善・雄都・味生・石井東)に8圏域(清水、垣生、三津浜、久枝、伊台、久米、粟井、中島)を加えた12圏域を選定し、以下の取り組みを実施。 【ハイリスクアプローチ(健康課題を抱える個人に対する取り組み)】 「糖尿病性腎症重症化予防」として、予防プログラム参加者に生活指導や栄養指導等を実施。 「低栄養の防止」として、家庭訪問による栄養指導等を実施。 「その他の生活習慣病の重症化予防」として、健診受診後の医療機関未受診者に対して受診勧奨を実施。 【ポピュレーションアプローチ(通いの場での健康教育)】 「ふれあいいきいきサロン」や「まつイチ体操」などの通いの場で、フレイル予防の健康教育等を実施。 フレイル予防の啓発チラシを作成し、新型コロナウイルス接種会場等に配布。							
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 ○:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場自体の活動が自粛となったため、「ポピュレーションアプローチ」を当初想定したスケジュールに沿って実施することが難しかった。しかし、通いの場が開催できない時に、コロナワクチン接種会場待機中の高齢者に対して、フレイル予防のチラシを配布するとともに簡易な健康教育を実施したことで、工夫して事業を実施することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		疾病予防や重症化予防、生活習慣の見直し、介護予防などにより目的とする健康寿命の延伸が図れる。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症による行動制限等の解除の見通しが立たず、通いの場での健康教育や低栄養防止の家庭訪問への影響が予想される。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		低栄養防止等の個人に対する保健指導の実施方法や内容を充実させる。また、新型コロナウイルス感染症禍でも実施可能な健康教育の方法を検討する。		
R4年度の目標	対象圏域を20圏域に拡げ実施する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		【ハイリスクアプローチ】 ・糖尿病性腎症重症化予防 ・低栄養の防止 ・その他の生活習慣病の重症化予防(医療機関受診勧奨)など 【ポピュレーションアプローチ】 ・通いの場での健康教育等		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	取組対象圏域	圏域	目標値		4	12	20	30	目標値	40	
			実績値		4	12			達成年度	R6年度	
			% 達成度		100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険計画に掲げる指標との整合。				
	本指標の設定理由	より多くの方が健康教育に参加していただくことで、健康意識やフレイル予防に対する意識が高まり、生活習慣を見直す方の増加につながる。その結果、健康寿命の延伸が図られる。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	ポピュレーションアプローチ参加者数	人	目標値		320	960	1,600	2,400	目標値	3,200	
			実績値		323	669			達成年度	R6	
			% 達成度		100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	初年度(R2年度)の実績から、1圏域あたりおおむね80名の参加者数を目標値として設定した。				
	本指標の設定理由	フレイル予防の重要性を認識し、健康意識を高め、生活習慣の見直しに向けた行動変容を促す機会により多くの方に接していただくことが、健康寿命の延伸につながっていくため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初想定したスケジュールに沿ってポピュレーションアプローチを実施することが難しかったが、予定した全圏域で実施することはできた。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初想定したスケジュールに沿ってポピュレーションアプローチを実施することが難しかったため、目標とした参加者数に達しなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 宮本 智美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 藤満 静夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	愛の一声訪問事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで楽しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-		
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	市内居住の77歳以上の一人暮らしの高齢者に対して週2回乳酸菌飲料を訪問配布し、安否確認を行うことにより、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を図り、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	一人暮らしの高齢者の安否確認を行うことにより、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を目的として平成7年から市の補助が開始された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市社会福祉協議会が実施する「愛の一声訪問事業」に対し補助金を交付する。 交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 7	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						11,954		11,538	11,198	
決算額(B)(単位:千円)						11,034		11,166	11,198	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0	0	
	県支出金					0		0	0	
	市債					0		0	0	
	その他					0		0	0	
	一般財源					11,034		11,166	11,198	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:11,166千円		補助金:11,198千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			920		372		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉協議会への補助金の交付(77歳以上の独居高齢者に対し乳酸菌飲料を訪問配布し、安否確認や不慮の事故防止などを行った。)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	昨年度の目標である延訪問件数:261,996件に対して、実績は259,254件と下回ったものの、コロナ禍の影響を考慮すると、概ね目標は達成できたと考ええる。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	77歳以上の独居高齢者の安否確認を行うことにより、不慮の事故防止、社会的孤立の解消が図られた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	77歳以上の独居高齢者に乳酸菌飲料を訪問配布し、安否確認を行うことにより、不慮の事故防止等に繋がっている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし。	
R4年度の目標	延訪問件数について、258,975件以上を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市社会福祉協議会へ補助金を交付し77歳以上の独居高齢者の安否確認を行うことにより、不慮の事故防止等への支援を図る。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 宮本 智美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 藤満 静夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	在宅ねたきり高齢者理容サービス事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-		
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	在宅ねたきり高齢者に対する出張理容サービスにより、高齢者の保健衛生の向上及び高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成4年から松山市社会福祉協議会が、在宅のねたきり高齢者の保健衛生の向上及び介護者の負担軽減等、高齢者福祉の増進を目的として事業を開始し、平成7年から補助金の交付を開始。							
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象者:居宅で概ね6か月以上継続して臥床し、日常生活のほとんど(食事、入浴、排便等)に介護を要する65歳以上の在宅ねたきり高齢者 65才以上の在宅ねたきり高齢者に対して、年4回を上限として、出張による理容サービスを実施する市社協事業に対して補助を行い、保健衛生の向上及び高齢者福祉の増進を図る。(補助率1/2) 補助金交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		課税世帯:理髪店の通常料金(非課税世帯は無料)			
始期・終期(年度)	平成	7	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						115		115		115
決算額(B)(単位:千円)						90		58		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
	一般財源				90		58		115	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:58千円		補助金:115千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		25		57				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	対象者:居宅で概ね6か月以上継続して臥床し、日常生活のほとんど(食事、入浴、排便等)に介護を要する65歳以上の在宅ねたきり高齢者 65才以上の在宅ねたきり高齢者に対して、年4回を上限として、出張による理容サービスを実施する市社協事業に対して補助を行い、保健衛生の向上及び高齢者福祉の増進を図る。(補助率1/2)								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		昨年度の目標である延利用回数40回に対して、実績は20回となったものの、在宅ねたきり高齢者の保健衛生の向上と介護者の負担軽減が図られたと考える。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		在宅ねたきり高齢者の保健衛生の向上と介護者の負担の軽減が図られた。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	在宅ねたきり高齢者に対する出張理容サービスを利用している高齢者が減少傾向にある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・ホームページを活用して周知していく。 ・業者にコロナ感染防止対策を継続して実施してもらい、利用者の回復に努める。		
R4年度の目標	延利用回数について、40回を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市社会福祉協議会へ補助金を交付し、在宅ねたきり高齢者への出張理容サービスを継続して実施することにより、保健衛生の向上及び高齢者福祉の増進を図る。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 田中 隆浩
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 田中 隆浩

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	ファミリー・サポート・センター(介護)事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法施行令第167条の2第1頁第2号								
事業の目的(どのような状態にするか)	高齢者に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者を、それぞれ提供会員、依頼会員として登録してもらい、専門のアドバイザーによって会員同士の相互援助活動を支援することにより、労働者が仕事と介護を両立できる環境を整備し、もって労働者の福祉の増進及び高齢者の福祉の向上を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成26年度から子育て支援担当部局設置に伴い、市民参画まちづくり課所管のファミリー・サポート事業が、介護分は高齢福祉課、育児分は子育て支援課にそれぞれ事務移管した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者を、それぞれ提供会員、依頼会員として登録してもらい、専門のアドバイザーによって会員同士の相互援助活動を支援する。 援助活動終了後、依頼会員は提供会員に報酬を支払う。 なお、本事業は公益財団法人松山市男女共同参画推進財団に委託しているもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				曜日や時間帯に応じて負担金を定めている
始期・終期(年度)	平成	26	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						6,774		7,019		7,086
決算額(B)(単位:千円)						6,568		6,405		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
	一般財源				6,568		6,405		7,086	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:6,712千円		委託料:7,086千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		206		614		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新型コロナウイルスの感染対策徹底のうえ、延べ3,913件の援助活動をおこなった。また、提供会員の知識等の向上のためのフォローアップ研修を開催し、提供会員の質の向上に努めた。 令和3年度末の会員数は、依頼会員163人、提供会員は406人となっている。 なお、本事業は公益財団法人松山市男女共同参画推進財団に委託しているもの。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		大きなトラブルもなく円滑に事業執行が行えたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		ファミリー・サポート・センター(介護)を運営することで、地域における介護の相互援助活動を推進しているため。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し		
R4年度の目標	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を受けたい者と、援助を行いたい者からなる組織であるファミリー・サポート・センター(介護)を運営し、地域における介護の相互援助活動を推進する。 目標年間活動件数は4,000件程度を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		新型コロナウイルス感染防止を徹底したうえでの提供会員・依頼会員の相互援助活動を支援し、円滑な援助活動の成立を図る。 また、提供会員へ向けフォローアップ講習会等の各種講習会を実施し、より一層の会員の質の向上を図るとともに、会員募集の周知・啓発を行い新規会員の発掘を目指す。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	配食サービス事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5.補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。						地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2.無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2.無し					
根拠法令,条例,個別計画等		松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	1日1食栄養バランスのとれた食事を提供することにより、利用者の食生活の改善、健康維持・向上、自立生活の継続及び安否確認を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	おおむね65歳以上のひとり暮らし老人及び高齢者のみの世帯等、又は心身障害者のいる世帯に属するものに対し、通所介護施設及び松山市社会福祉協議会が委託する配食業者が1日1食栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、利用者の食生活の改善、健康維持・向上、自立生活の継続及び安否確認を図ることを目的として、平成12年度いきいき支援事業実施要綱制定により事業開始。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象者:松山市に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯又は心身障がい者のいる世帯 通所介護施設(愛寿荘、であい、道後、ごこしま)に配食サービス事業を委託。 通所介護施設の配達エリア外の地区への配食サービスを提供するため、社会福祉協議会に補助金を交付。									
受益者負担の状況	負担の有無	1.有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		市民税所得割課税世帯は1食500円、市民税所得割非課税世帯1食450円。					
始期・終期(年度)	平成	12	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				20,205				23,216		23,815
決算額(B)(単位:千円)				19,958				21,094		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			0				0		0
	一般財源			19,958				21,094		23,815
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 780千円 補助金 20,314千円			委託料 833千円 補助金 22,982千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	247				2,122		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	配食サービスの新規、廃止の申込受付 委託料・補助金の支払い									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			高齢者のニーズに対し、適切にサービスを提供することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		配食サービスを利用することにより、健康維持・向上、自立生活の継続を図ることができるため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	65歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯に対し、1日1食栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		配食サービス新規、廃止申込受付。 委託料、補助金の支払い。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	新規利用申込者数	人	目標値		—	—	300	300	300	目標値	—
			実績値		347	360	357			達成年度	—
			% 達成度		—	—	100				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の 設定の考え方		対象者の中でも個々の必要性に応じて利用申し込みをすることから最終目標は設定できない。				
	本指標の設定理由	周知啓発の効果検討、事業の必要性を判断するうえでの一つの目安となる。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	コロナ禍の外出自粛による利用者増を見込んだが、ほぼ横ばいの利用者数となった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	緊急通報体制整備事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。						地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	利用者の居宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に受信センターが迅速かつ適切な措置を講じることにより、在宅生活の安心確保を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	消防局の事業を引き継ぎ、平成12年度から取組を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等であって固定電話や携帯電話などの通信手段を有している者。緊急時に受信センターが指示する事項に善意を持って対処することができる協力者2人の確保が必要。緊急通報受信センター(協同組合 愛媛県介護福祉支援センター・美容メンテナンス株式会社・愛媛総合警備保障株式会社・ALSOKあんしんケアサポート株式会社へ事業委託)で、次のサービスを利用者に提供する。 (1)緊急時に、協力者への連絡や救急車の出動要請等を行う。 (2)平常時に、相談の受付や月2回安否確認を行う。									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	市民税所得割課税世帯は月額1,000円、市民税所得割非課税世帯は月額500円、生活保護世帯は無料。					
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				18,584			18,025		17,184	
決算額(B)(単位:千円)				16,076			14,831			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			3,083			2,889		0	
一般財源				12,993			11,942		17,184	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							・委託料 14,725千円 ・通信運搬費 106千円		・委託料 17,073千円 ・通信運搬費 111千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,508		3,194	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	緊急通報装置の新規、解約申込受付 委託料、通信運搬費の支払い									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			利用者の在宅生活の安心を確保することができた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		緊急通報装置を設置することにより、在宅生活の安心確保を図ることができたため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	利用者数の減少。 R3年度から、固定電話が無い方のために、携帯型の装置が選択できるようになった。				環境変化,障害,課題等 解決のためR4年度で 取組む改善策		携帯電話の普及により、連絡手段が常に手元にあるため、緊急通報の必要性を感じていない方もいらっしゃるが、緊急通報装置は携帯電話より簡単に、ボタン一つで助けを求めることができるため、そういった緊急通報装置の良さを、ホームページの充実や、民生委員等との連携により、周知を行う。円滑に利用料金をお支払いいただくため、滞納者に対しては迅速に連絡をし納付漏れを防ぐ。			
R4年度の目標	利用者の利便性確保のため、協力者の確認や、利用料金の口座引落しへの変更手続きのご案内など、より利用していただきやすいような環境づくりをおこなう。また、各業者と連絡を密にし、円滑な連絡体制を構築することで、利用者の状況変化に対し迅速な情報共有を行う。				R4年度の 主な取組内容 (予定含む)		緊急通報装置の新規、解約申込受付、委託料、通信運搬費の支払い。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	新規利用申込者数	人	目標値			65	65	65	目標値	-
				実績値		60	61	69		達成年度	-
% 達成度							100				
指標の種類		1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の 設定の考え方		対象者の中でも個々の必要性に応じて利用申し込みをすることから最終目標は設定できない。				
本指標の設定理由		周知啓発の効果検討、事業の必要性を判断するうえでの一つの目安となる。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	% 達成度										
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	当該事業の利用者数(実利用者数、新規申込者)の変化を見極める。毎年度、同程度の人数が新規設置しているため、包括支援センター等高齢者と接する方に事業内容に関する知識は浸透しており、本事業が必要な高齢者へサービスを適切に提供できていると評価している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	高齢者いきいきチャレンジ事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	高齢者福祉の充実							主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり					市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。							高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4242	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	② 高齢者の外出機会の創出や社会参加の促進に取り組み、健康寿命の延伸につなげます。			
政策		②生活の質と都市力の向上								
施策		④健康寿命の延伸								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者いきいきチャレンジ事業実施要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	高齢者の外出機会の創出、身体機能の低下の防止及び健康寿命の延伸を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成30年10月から実施。健康寿命の延伸や高齢者の孤立化の防止を図るため、健康増進に繋がる取り組みやイベントへの参加等にポイントを付与し、還元する事業									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市に住民票を有し、かつ実施年度の3月31日時点で満65歳以上である者市などが主催する福祉又は健康に関するイベント等に参加した者にポイントを付与(1回の参加で1ポイント)し、2ポイント貯まる毎に道後温泉別館飛鳥之湯泉の入浴券と交換する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,296			3,290		2,921		
決算額(B)(単位:千円)				23			77		0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	その他		0		0		0		0		
	一般財源		23		77		2,921				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				・役務費 77千円				報償費 1,715千円 需用費 222千円 役務費 1,715千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		3,273			3,213				

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の選定 チラシ、カード等作成 広報まつやま、市ホームページ等で周知啓発 イベント当日に会場でチラシ、カード配付、スタンプ押印、カード受付 2ポイント達成者へ入浴券発行、郵送 使用された入浴券の料金の支払い 									
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルスの影響で、事業が実施出来なかった。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		ポイントを貯めることをきっかけとして、高齢者の外出機会の創出、生きがいづくり、身体機能の低下防止等が図れる。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響で、対象事業が中止、延期となり、事業が実施できない可能性がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・事業を実施する場合は、広報まつやまや市HP、テレビ等を積極的に活用し、事業の周知・啓発を図る。			
R4年度の目標	新型コロナウイルスの感染状況に注視し、対象事業が通常開催となる場合は、当事業を再開する。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の選定 チラシ、カード等作成 広報まつやま、市ホームページ等で周知啓発 イベント当日に会場でチラシ、カード配付、スタンプ押印、カード受付 2ポイント達成者へ入浴券発行、郵送 使用された入浴券の料金の支払い 			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	対象事業数	事業	目標値	21	24	24	24	24	目標値	24	
			実績値	21	0	0	0	0	達成年度	R4	
			% 達成度	100	0	0	0	0			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		月2回平均で実施すると年間24事業であるため。			
	本指標の設定理由	高齢者の参加を促すため、ポイント付与の対象となる事業が一定数必要であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%	達成度										
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	参加者数	人	目標値	4,000	7,000	7,000	7,000	7,000	目標値	7,000	
			実績値	4,008	0	0	0	0	達成年度	R4	
			% 達成度	100	0	0	0	0			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		本市の65歳以上人口約14万人の5%にあたる7,000人を目標とする。			
	本指標の設定理由	事業への参加者数が、事業の認知度等をはかる上で重要であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%	達成度										
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルスの影響で事業が実施出来なかった。									
	成果指標	新型コロナウイルスの影響で事業が実施出来なかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	敬老マッサージ補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市敬老マッサージ施術料補助要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	高齢者に対し、あん摩・マッサージに要する施術料の一部を補助することにより、費用負担を軽減して利用機会を拡大し、高齢者の健康増進と福祉の向上を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者の健康増進と福祉の向上を図るため、平成9年度事業開始						
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	市内に住所を有する70歳以上の高齢者 補助金交付先:松山市敬老マッサージ師会 利用者の申請により、1年度につき6回(1回につき1,000円)の補助券を発行している。 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付している。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	利用者は、補助券の利用により施術料から1,000円を差し引いた金額を負担する。			
始期・終期(年度)	平成	9	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				16,246		16,001		15,589		
決算額(B)(単位:千円)				11,980		11,981		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
	一般財源		11,980		11,981		15,589			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				印刷製本費 110千円 補助金 11,871千円		印刷製本費 127千円 補助金 15,462千円		-		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,266		4,020		-

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	申請者に対しマッサージ利用補助券を交付 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルスの影響もあり、マッサージを利用する方が減少した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者の健康増進に役立っている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響もあり、利用者数が伸び悩んでいる。利用者の利便性向上のため、令和3年度からホームページでの申し込みが可能となった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	ホームページや広報を活用して周知するとともに、松山市敬老マッサージ師会にも更なる周知を依頼する。申し込み方法についてもホームページでの申し込みを積極的に案内していく。		
R4年度の目標	ホームページや広報等で制度の周知を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	申請者に対しマッサージ利用補助券を交付 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	高齢者優待割引入浴事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-				
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。					-				
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-				-				
	施策	-				-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令、松山市高齢者等優待割引入浴事業実施要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	椿の湯を含む市内一般公衆浴場の入浴料を助成することにより、高齢者の健康保持の増進や憩いの場の提供を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	包括外部監査の指摘等を受けて、令和元年10月から、椿の湯を含む市内一般公衆浴場を対象とした新たな入浴料助成制度を開始。									
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	対象者:市内に住所を有する65歳以上高齢者(※新制度は障がい者も対象。障がい福祉課、保健予防課で実施。) 補助金交付先:愛媛県公衆浴場業生活衛生同業組合 松山支部 負担金交付先:道後温泉事業特別会計 市内一般公衆浴場の入浴料を年度で50回まで半額助成。椿の湯分は負担金、椿の湯以外の一般公衆浴場は補助金を交付。									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		利用者は、入浴証の利用により入浴料から大人200円、小人70円を差し引いた金額を負担する。				
始期・終期(年度)	昭和	49	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				56,899			42,121		38,227	
決算額(B)(単位:千円)				29,538			27,900			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0			0		0		0	
	県支出金	0			0		0		0	
	市債	0			0		0		0	
	その他	0			0		0		0	
	一般財源	29,538			27,900		38,227			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費 833千円 役務費 1,508千円 負担金・補助金 25,559千円			需用費 875千円 役務費 1,952千円 負担金・補助金 35,400千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			27,361			14,221			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	負担金、補助金の支払い。 市ホームページ、広報まつやま等での制度の周知啓発。 入浴証の申込受付、発送。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			入浴料を助成することで、高齢者の健康保持の増進等を図ることができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		入浴料を助成することにより、高齢者の健康保持の増進等を図ることができたため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	利用者の利便性向上のため、令和3年1月からホームページでの申し込みが可能となった。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		制度の内容や申込方法等を知らない方がいるため、わかりやすい周知啓発を行う。		
R4年度の目標	より多くの方に利用していただけるよう、引き続き制度の周知啓発を行う。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		優待割引入浴証の申込受付、発送。 負担金・補助金の支払い。 申込書、入浴証の作成。 市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	長寿祝品支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-		
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合戦略	取組み	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市長寿祝品支給事業支給規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	長寿の節目を迎えられた市民に対し、長寿祝品を支給することにより、長年にわたる労苦を労わるとともに長寿を尊び、高齢社会が進展していく中で、高齢者が生きがいを持って生活ができる社会循環を醸成することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和33年度開始の敬老年金制度を引き継ぎ、平成13年度から取り組みを開始した。事業見直しに伴い、令和3年度からは長寿祝品支給事業に変更。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者：・当該年度の9月15日現在で、市に引き続き1年以上住民登録がある方 ・当該年度内(4月1日から翌年3月31日まで)に満88歳又は満100歳の誕生日を迎える方					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 13	～	令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						99,242		19,280		18,888
決算額(B)(単位:千円)						97,835		12,783		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0		0		0
		県支出金				0		0		0
		市債				0		0		0
		その他				0		0		0
		一般財源				97,835		12,783		18,888
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							報償費 8,886千円 委託料 3,897千円		報償費 14,300千円 委託料 4,588千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				1,407		6,497		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	要件を満たす人に、9月15日頃に祝品を支給。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	対象要件を満たす人に円滑に祝品を支給することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢化が進む中、長寿を尊び、生きがいを持って生活していく社会を醸成するための事業として貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度に事業を見直し、令和3年度からは長寿祝品支給事業として実施している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	祝品に変更となったため、広報等で周知を行う。	
R4年度の目標	対象者(88歳・100歳)に祝品をお届けする。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	対象者を確認し、9月15日以降に祝品をお届けする。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	在宅措置事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他	
基本目標	健やかで楽しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第10条の4第1項及び第2項、松山市老人福祉法施行細則						
事業の目的(どのような状態にするか)	低所得の高齢者に対し日常生活用具の給付等を行い、また、独居認知症や家族による虐待を受けている高齢者に対して在宅サービスの措置を行うことにより、生活の安定を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法制定により高齢者の在宅生活を支援するための有効な手段として昭和48年度から事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市に住所を有する低所得の高齢者を対象として、申請により、福祉電話(貸与)、電磁調理器・自動消火器・火災警報器を給付する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	福祉電話の本人通話料は利用者負担となる。			
始期・終期(年度)	昭和	48	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,851		4,648		4,668		
決算額(B)(単位:千円)				4,550		4,557		4,668		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		4,550		4,557		4,668		4,668	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				通信運搬費 4,298千円 扶助費 259千円		通信運搬費 4,218千円 扶助費 450千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり						
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		301		91				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	低所得の高齢者に対し、福祉電話を貸与、電磁調理器等を給付し、在宅での生活を支援した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者の生活安定を支援することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者の健康増進や安心した生活に役立っている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	福祉電話利用者の中には、迷惑電話が多い等の理由で自分が使う時以外は電話が通じない状態になっている方もおられ、福祉電話を用いての安否確認が難しい場合がある。 福祉電話の本人通話料は利用者負担であり、市からも口座振替を積極的に案内しているが、新規利用者で口座振替が始まる前の料金など、本人が支払いを忘れる事案が時々発生している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	福祉電話の設置については、安否確認を兼ねていることを再度周知徹底すると共に、通話料の未納となりにくい口座振替を積極的に案内する。	
R4年度の目標	必要な方にサービスが行き届くよう、制度の周知啓発を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	各種ケア会議や、ホームページ等で制度についての周知啓発を図る。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実				市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり								
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者住宅整備資金融資要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	60歳以上の高齢者と同居する世帯等に対し、高齢者の居室環境を改善するため、整備に要する経費の貸付を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県の事業を引き継ぎ、平成13年度から開始。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・高齢者専用居室整備:60歳以上の者と同居(同居しようとする)20歳以上の者に係る家屋の新築、増築、改築 ・高齢者専用居室外改造:60歳以上の者の居住環境を改善するため、浴室、トイレ、洗面所等の改造を必要とする20歳以上の者 ・利子補給金交付先:四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会 審査の結果承認となった場合、年3.25%(本人が負担すべき利子3%及び金融機関事務手数料0.25%)の利子補給を行う。 令和元年度より新規貸し付けを中止しており、既に貸し付けを行っている者の利子補給のみ実施している。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						350		300		200
決算額(B)(単位:千円)						341		220		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					341		220		200
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 220千円		補助金 200千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				9		80		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会に利子補給金を支出							
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		既に貸し付けを受けている方に対し、円滑に利子補給を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		高齢者の健康増進や安心した生活に役立っている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	利用者数が少ないことから、平成30年度末をもって貸付の新規受付をとりやめ、既に貸付を受けている方への利子補給のみ実施。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し。	
R4年度の目標	円滑に利子補給事務を実施する。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		H30年度末をもって新規受付は終了。既に貸付を受けている方への利子補給のみ実施。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹 竹田 憲和
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹 竹田 憲和

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	離島航路利用者助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市離島航路利用助成交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	離島(安居島および釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対して、離島航路料金の一部(離島からの往路分)を助成することにより、高齢者の生活の安定を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	旧北条市の安居島のみを対象とし、離島に居住する高齢者の生活の安定を図っていたが、市町合併と同時に、釣島も対象として平成16年度に開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	・離島(安居島および釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対し、1年度につき1人100回までの往路分の助成を実施している。 ・協力事業者である中島汽船(株)・新喜峰(有)からの請求により補助金を支出。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	利用者は、離島航路利用料金の復路分を負担する。			
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						583		550		522
決算額(B)(単位:千円)						485		498		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0		0		0
		県支出金				0		0		0
		市債					0			0
		その他					0			0
		一般財源					485		498	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							・補助金 421千円・印刷製本費 77千円		・補助金 444千円・印刷製本費 78千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				98		52		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	離島(安居島及び釣島)に居住する高齢者に対して船舶利用補助券を交付・助成することで、通院や買い物等にかかる負担を軽減することにより、安定した生活を支援した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	離島に居住する高齢者の生活安定を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	離島(安居島及び釣島)に居住する高齢者に対し、安定した生活を支援することができた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	離島に居住する高齢者は減少傾向にあるものの、安定した生活支援をするためには、当該事業を継続していく必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	離島に居住する高齢者は減少傾向にあるが、引き続き船舶会社等の協力を得て、離島に居住する高齢者の安定した生活支援を図っていく。		
R4年度の目標	船舶会社等の協力を得て、離島に居住する高齢者の安定した生活支援を図っていく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	引き続き、離島(安居島及び釣島)に居住する高齢者に対して船舶利用補助券を交付し、通院や買い物等にかかる負担を軽減することにより、安定した生活を支援していく。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹	竹田 憲和
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹	竹田 憲和

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	高齢者外出支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整えます。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者外出支援等事業実施要項						
事業の目的(どのような状態にするか)	交通手段を持たない中島・上怒和地区に居住する高齢者等に対し、医療機関の送迎や買物支援などの外出支援サービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会のなかで引き続き生活していくことを支援し、高齢者の福祉向上を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市町村合併前の旧中島町時代から、上怒和地区に居住する高齢者への医療機関の送迎や買物支援等といった外出支援を実施しており、平成16年度に松山市がその事業を引き継いだものである。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	委託先である上怒和地区総代に車両を貸与し、中島・上怒和地区に居住する高齢者及び身体障がい者に対して、医療機関への送迎や買物支援等を実施している。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	旅客法に抵触するおそれがあるため、負担なしとしている。			
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						671		745		660
決算額(B)(単位:千円)						619		697		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0		0		0
		県支出金				0		0		0
		市債				0		0		0
		その他				0		0		0
		一般財源					619		697	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 538千円・修繕料 76千円			委託料 540千円・修繕料 35千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				52		48		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	中島・上怒和地区の居住する高齢者等に対し、医療機関への送迎や買物支援などの外出支援サービスを実施し、高齢者の安定した生活を支援した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者等の移動手段を確保し、日常生活に必要な医療機関、買物等の外出支援を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者等の日常生活に必要な移動手段の確保ができた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	上怒和地区に居住する高齢者は減少傾向にあるものの、他に移動手段を持たない中島・上怒和地区の高齢者等に対し、医療機関への送迎や買物支援等を実施することは必要不可欠である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	上怒和地区に居住する高齢者は減少傾向にあるものの、他に移動手段を持たない中島・上怒和地区の高齢者等に対し、引き続き地区総代と連携し、継続して日常生活に必要な移動手段の確保に努める。		
R4年度の目標	当該事業を実施することで、継続して高齢者等の安定した生活支援を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	地区総代とも連携し、継続して高齢者等の安定した生活の支援を行う。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹 竹田 憲和
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹 竹田 憲和

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	軽費老人ホーム恵原荘運営事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	健やかに過ごせる環境を整備する【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-		
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等 老人福祉法第15条、松山市軽費老人ホーム条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅での生活が困難で、自炊ができる程度以上の健康状態にある60歳以上の高齢者に、低額な料金で入浴等の提供、相談及び援助といった社会生活上の便宜の供与、その他日常生活に必要な便宜を提供することにより、高齢者が安心して生活できるようにすることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅での生活が困難で、公営住宅や民間賃貸住宅等へ入居できない高齢者が増加していたことから、昭和54年に本施設を開設した。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅での生活が困難な高齢者に対し、入浴等の提供、相談及び援助といった社会生活上の便宜の供与、その他日常生活に必要な便宜を提供する。指定管理者制度により、社会福祉法人 松山市社会福祉事業団が管理運営を実施している。							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		単身者:19,800円/月 夫婦:23,800円/月			
始期・終期(年度)	昭和	54	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				21,904			23,439		25,882	
決算額(B)(単位:千円)				20,433			22,329			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		1,425		1,275		1,188		1,188	
	一般財源		19,008		21,054		24,694		24,694	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				委託料 22,329千円			委託料 25,882千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,471		1,110				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	軽費老人ホーム恵原荘の運営(指定管理)									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		住居や入浴の提供や相談対応など、入居者が安心安全に生活できるよう適切な支援が図れた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		高齢者のみで入居できる民間住宅等も増加し、代替が可能ではあるものの、福祉施設としての役割は大きいものと考えます。					
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・軽費老人ホーム恵原荘は、自炊ができる程度以上の健康状態にある高齢者が入居できる施設であり、介護認定を受けた場合等は退居しなければならないため、これまでも多くの入居者が養護老人ホーム等へ転居している。また、施設自体も老朽化し、改修も困難な状況であり、施設のあり方について検討が必要。 ・福祉施設としても役割は大きいですが、高齢者のみで入居できる民間住宅等も増加し、代替が可能であると考えます。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		施設自体も老朽化し、改修も困難な状況にあるため、施設のあり方について検討が必要。			
R4年度の目標	軽費老人ホーム恵原荘の適切な運営により、高齢者福祉の増進を図る。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		・軽費老人ホーム恵原荘の運営(指定管理) ・入居者の高齢化など生活状況の把握に努め、必要に応じて適切な支援に努める。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹	竹田 憲和
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6408		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 憲和	担当者名	副主幹	竹田 憲和

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	松山市社会福祉事業団運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-		
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組	取組み	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市社会福祉事業団を円滑に運営し、社会福祉の増進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	増大及び複雑化する福祉サービスに適切に対応するため、松山市が設置する社会福祉施設の受託運営を行う松山市社会福祉事業団への運営助成をすることとした。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市が設置する社会福祉施設の受託運営等を行う松山市社会福祉事業団の、総務部局の人員費及び事務費に対する補助を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 6	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				57,990				73,656		133,996
決算額(B)(単位:千円)				57,990				72,985		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			0				0		0
	一般財源			57,990				72,985		133,996
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							・補助金 72,985千円		・補助金 133,996千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0				671		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉事業団への補助金交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者や障がい者、児童等の様々な福祉施設を管理運営している松山市社会福祉事業団の運営が円滑に行われたことで、適切な福祉サービスの提供につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市社会福祉事業団を円滑に運営することで、社会福祉の増進が図られている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	松山市社会福祉事業団の円滑な運営実施により、社会福祉の増進を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市社会福祉事業団への補助金交付	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414			
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	主幹	渡部 通子	担当者名	主査	村上 伸也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	相原 英明	担当者名	主査	村上 伸也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	社会福祉施設建設補助事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-			
取り組みの柱	生活拠点や交流の場を整備するなど、住み慣れた地域で日常生活を送るための基盤を整備します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法、松山市高齢者施設建設費等補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	施設基盤整備の促進と社会福祉法人等に対する負担軽減を図り、老人福祉の向上に資する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	三位一体改革や地域再生の観点などを踏まえ、国民が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、平成17年度に創設された地域介護・福祉空間整備等交付金を活用することにより開始。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	社会福祉法人及び医療法人などの民間事業者 社会福祉法人等が小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等を整備(改修含む)するに当たり、県の財源でその建設整備費用等の一部を補助する。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	建設工事費等から補助金額を差し引いた額、外構工事費、設計監理費、開発工事費(不要な場合もあり)の合算金額				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初	3月補正
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				249,777		114,345		820,006			
決算額(B)(単位:千円)				249,777		28,781		0			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		0
	県支出金		249,777		28,781		28,781		820,006		0
	市債		0		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0		0
	一般財源		0		0		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						介護基盤整備事業費補助金 28,781千円		介護基盤整備事業費補助金 525,003千円 介護施設開設準備経費助成事業費補助金 295,003千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						R4年度へ繰越77,627千円		繰越77,627千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		85,564			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	介護老人保健施設1施設の看取り環境整備と特別養護老人ホームの介護職員の宿舎施設1施設の整備に対し、補助を行った。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初予定していた特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修事業が、新型コロナウイルス感染症拡大により令和4年度に繰越となったため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		高齢者施設の整備に補助金を提供することにより、入所者等の利便性が増加し、よりよい環境を整えることができる。						
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	補助事業者が多いと進捗管理が疎かになり、進捗状況の把握が難しい。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		令和4年度は、補助事業者が非常に多いため、施設整備の進捗状況を逐次把握し、進捗管理が原因で繰越が発生しないよう助言・指導を行っていく。				
R4年度の目標	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、やむを得ず、繰越となった事業者が発生したが、令和4年度は、全ての事業者が、年度内に完成し、施設入所者や職員に対し、よりよい環境を整備したい。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		第8期松山市高齢者福祉計画に基づく、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの施設整備や新型コロナウイルス感染症対策のための簡易陰圧装置の設置や家族面会室の整備に対する補助を実施する。				

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12122	松山養護老人ホーム事務組合負担金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-			
取り組みの柱	生活拠点や交流の場を整備するなど、住み慣れた地域で日常生活を送るための基盤を整備します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山養護老人ホーム事務組規約								
事業の目的(どのような状態にするか)	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市(3市):松山市、伊予市、東温市								
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山養護老人ホーム事務組合が設置・運営する施設(養護老人ホーム江南荘、松山養護老人ホーム診療所)の管理及び運営費について、分割割合に応じた負担金を4半期ごとに支払うもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	51	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						132,935		132,935		132,935
決算額(B)(単位:千円)						132,935		132,935		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					132,935		132,935		132,935
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金132,935千円		負担金132,935千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	分賦割合に応じて負担金を支払った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		共同処理する施設の運営が適切にできた。						
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し。			
R4年度の目標	施設の円滑な管理運営を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		分賦割合に応じて負担金を支払う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施設コード)	12122	施設措置入所事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-				
取り組みの柱	生活拠点や交流の場を整備するなど、住み慣れた地域で日常生活を送るための基盤を整備します。					-				
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-				-				
	施策	-				-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第11条第1項、松山市老人福祉法施行規則、松山市老人保護措置費用徴収規則、松山市福祉事務所老人ホーム入所審査要領									
事業の目的(どのような状態にするか)	環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所を委託し養護を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な支援等を行うことを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法の施行により、在宅での生活が困難な高齢者を養護施設に入所措置し、生活支援を行う。昭和27年度開始									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を対象として、本人や親族等からの申請を受け付け、入所判定委員会により養護すべきかどうかを判定している。判定が出たのち、養護老人ホームへ入所を委託する。									
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		年金等の収入により徴収金額が決定される。				
始期・終期(年度)	昭和	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				325,067			311,481		291,000	
決算額(B)(単位:千円)				269,458			252,911			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		57,986		57,986		58,771		59,440	
	一般財源		211,472		211,472		194,140		231,560	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 252,694千円 委員報酬 199千円 消耗品費 18千円		委託料 290,784千円 委員報酬 200千円 消耗品費 16千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			55,609			58,570			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、養護を行った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など				予定どおり事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所を委託し、生活の支援を行えたため。							
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特に無し。			
R4年度の目標	入所措置を行うだけでなく、入所後も、必要に応じて成年後見制度や在宅介護サービスを活用するなどの支援に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、養護を行う。			

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	入所者費用負担金徴収率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	—	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の 設定の考え方		継続して滞納を防止する必要があるため、最終年度は設定できない。				
	本指標の設定理由	入所者本人の収入金額に応じて、負担金を徴収しており、施設や家族と連携を図り、滞納を防止する必要があるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	施設や家族との連携により、滞りなく負担金が徴収できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	養護老人ホームに入所委託することにより、環境上の理由及び経済的な理由により居宅生活が困難な高齢者の生活の支援が行えている。										

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	松山広域福祉施設事務組合負担金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-			
取り組みの柱	生活拠点や交流の場を整備するなど、住み慣れた地域で日常生活を送るための基盤を整備します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市広域福祉施設事務組合規約								
事業の目的(どのような状態にするか)	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。構成市(3市3町):松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町								
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山広域福祉施設事務組合が設置・運営する施設(特別養護老人ホーム久谷荘、救護施設みさか荘)の内、特別養護老人ホーム久谷荘分の管理及び運営費について、分割割合に応じた負担金を4半期ごとに支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	51	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				33,743			33,743		33,743	
決算額(B)(単位:千円)				33,743			33,743		33,743	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
	一般財源				33,743		33,743		33,743	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金33,743千円		負担金33,743千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0			0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	分賦割合に応じて負担金を支払った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		共同処理する施設の運営が適切にできた。						
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し。				
R4年度の目標	施設の円滑な管理運営を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			分賦割合に応じて負担金を支払う。				

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	主幹	渡部 通子	担当者名	主任	中橋 政人
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	主幹	相原 英明	担当者名	主査	佐伯 陽一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	軽費老人ホーム事務費補助事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-			
取り組みの柱	生活拠点や交流の場を整備するなど、住み慣れた地域で日常生活を送るための基盤を整備します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱、松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								
事業の目的(どのような状態にするか)	低所得の高齢者を入所対象とする軽費老人ホーム(ケアハウス)の利用のうち、サービスの提供に要する費用について、施設が入所者の収入に応じて減免した場合、その減免額を補助し、入所者が安定して入所できる支援を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国庫補助制度により全国一律に補助していた。平成16年度から国庫補助制度が廃止となり一般財源化されたものの、制度の趣旨を引継ぎ実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	補助対象者は、市内の軽費老人ホーム(ケアハウス)12施設(総定員数390人)で、補助対象軽費は、施設に入所している方のサービスの提供に要する費用について、施設が減免した軽費を対象としている。補助金交付先は、市内の軽費老人ホーム(ケアハウス)12施設全て。 事業内容は、松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱に基づき、補助金交付の手続きを行っている。 ①8月末 当該年度の補助金所要額の調査 ④4月 当該年度の補助金実績報告、内容審査 ②12月～2月 当該年度の入所状況の調査、取りまとめ ⑤5月 当該年度の補助金支払 ③2月～3月 当該年度の補助金交付申請、交付決定								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		入所者は、サービスの提供に要する費用のうち、入所者の収入に応じた金額を負担する。			
始期・終期(年度)	平成	12		～	令和	4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3	当初
									予算措置時期	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				156,782			156,003			149,008
決算額(B)(単位:千円)				144,301			143,886			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			144,301			143,886			149,008
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				補助金:143,886千円			補助金:149,008千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			12,481			12,117

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱等に基づき、市内12カ所のケアハウスに対し補助金を交付。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		入所者の動向を適時把握することができ、予算の適正な執行管理ができた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		住宅での自立した生活が困難な高齢者の方が、施設での生活が必要となった場合、低所得の高齢者も安心して入所することができるため。					
事業の公共性	必要性		2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	実績ベースに応じた予算を計上しているため、入所者の動向により予算不足をまねく恐れもあることから、適宜、各施設の入所者の動向を確認する必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		年3回各施設から施設の入所状況を報告してもらい、入所者の動向把握に努める。			
R4年度の目標	適切な補助金の交付により、低所得の高齢者への生活の支援に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		入所者の動向を適時把握し、ケアハウス利用料のうち、事務費(サービスの提供に要する費用)の一部を、施設が減免した場合にその減免した額を補助する。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	主幹	渡部 通子	担当者名	主任	中橋 政人
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	相原 英明	担当者名	主査	佐伯 陽一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12122	社会福祉施設防災設備等整備補助事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実				市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり								
取り組みの柱	生活拠点や交流の場を整備するなど、住み慣れた地域で日常生活を送るための基盤を整備します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法、松山市高齢者施設建設費等補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	地震や豪雨等の災害時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー未設置施設の整備や非常用自家発電設備の整備等、高齢者施設等の防災体制の強化を推進する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	○平成18年1月8日長崎県大村市でグループホームの火災が発生【やすらぎの里さくら館：死者7名 負傷者3名、延床面積279.1㎡】 →275㎡～1000㎡未満のグループホーム等へのスプリンクラー設置費用補助開始 ○平成22年3月13日北海道札幌市でグループホームの火災が発生【グループホームみらいとんでん：死者7名 負傷者2名、延床面積248.43㎡】 →275㎡未満のグループホーム等へのスプリンクラー設置費用補助開始 ○平成30年の西日本豪雨等災害多発 → 非常用自家発電設備整備補助開始 ○平成30年6月18日大阪北部を震源とする地震発生 → ブロック塀改修補助開始								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	特別養護老人ホームや介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設等に対し、スプリンクラー等設備設置や冷暖房設備整備・非常用自家発電装置整備・給水設備整備等に伴う補助を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等	冷暖房設備整備等工事費のうち、補助基準額を上回る金額や非常用自家発電設備整備や給水設備整備工事費の対象となる事業費の1/4の金額。				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	12月補正	R2年度		R3年度		R4年度		
											現計	決算	現計	決算	現計	決算	現計
現計予算額(A)(単位:千円)						264,373		12,031		0							
決算額(B)(単位:千円)						162,987		12,031									
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			150,460		12,031		0							
			県支出金			0		0		0							
			市債			0		0		0							
			その他			0		0		0							
			一般財源			12,527		0		0							
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								水害対策強化事業補助金	12,031千円		補正予定						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								12月補正	12,031千円								
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			101,386		0									

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどを対象に大規模修繕や非常用自家発電設備・給水設備の整備に要する費用の補助を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			全ての事業が年度内に完了したため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			施設に非常用自家発電設備や給水設備を整備することにより、施設入居者の高齢者に安心・安全な環境づくりに貢献できているため。					
事業の公共性	必要性		1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	国と連携し、補助事業が円滑にできるようにする。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			補正予定		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任	田中 隆浩
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任	田中 隆浩

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12123	高齢者離島生活基盤支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	-			
取り組みの柱	行政や事業者、住民など地域全体で連携し、必要なサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを充実させることで、高齢者の自立した生活の継続を支援します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	離島且つ過疎地である中島地区で、食料品などを調達する「買物支援」や安否確認などの「見守り」と、「外出機会の創出」を目的としたミニデイサービスを実施することで独居高齢者等の生活支援を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者を取り巻く環境が大きく変化し、孤立死の事例が全国で相次ぐなど社会問題化し、高齢者の見守りや支援体制の強化が求められている。そこで、高齢化率が高く、離島且つ過疎地である中島地区で、「買物支援」に安否確認などの「見守り」や「外出支援」を組み合わせた高齢者の生活支援対策に取り組むことで、高齢者が住み慣れた地域で、笑顔でいきいきと暮らせるまちづくりの推進と「福祉が輝く笑顔あふれる里の島」一高齢者が元気に暮らせる環境整備を図る。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	中島地区で、食料品などを調達する「買物支援」と安否確認などの「見守り」に「外出機会の創出」を組み合わせた事業を行う松山市シルバー人材センターに補助金を交付。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等	買物支援:1回につき100円 ミニデイサービス:1回につき500円			
「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				5,250			5,250			5,250
決算額(B)(単位:千円)				5,250			5,250			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0			0		
	県支出金				0			0		
	市債				0			0		
	その他				0			0		
	一般財源				5,250			5,250		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							松山市シルバー人材センターに交付する補助金 5,250千円	松山市シルバー人材センターに交付する補助金 5,250千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0			0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市シルバー人材センターへの補助金の交付(離島且つ過疎地である中島地区の独居高齢者等の生活支援)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施などにより、誰もが地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		買物支援や外出機会の創出として実施してのミニデイサービスの実施、また安否確認を組み合わせることにより中島地区の独居高齢者等の生活支援が図られた。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	引続き、離島且つ過疎地である中島地区における独居高齢者等の生活基盤の整備を目的とし、住み慣れた離島地区で安心して生活できる環境整備を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 引続き、中島地区での独居高齢者等の生活支援に取り組んでいる松山市シルバー人材センターに対し補助金を交付し、買物支援等やミニデイサービスを実施する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	買物支援利用者数(延べ)	人	目標値	1,389	1,504	1,550	1,656	1,656	目標値	1,656
				実績値	1,504	1,550	1,656			達成年度	R5
% 達成度				100%	100%	100%					
指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		現在の利用者へのサービス提供が目的であるため、R3年度の実績維持を最終目標としている				
本指標の設定理由		現在の利用者へのサービス提供が目的であるため、前年度実績値を目標とした。									
ミニデイ利用者数(延べ)		人	目標値	538	584	523	278	278	目標値	278	
			実績値	584	523	278			達成年度	R5	
			% 達成度	100%	90%	53%					
指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		現在の利用者へのサービス提供が目的であるため、R3年度の実績維持を最終目標としている				
本指標の設定理由		現在の利用者へのサービス提供が目的であるため、前年度実績値を目標とした。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
	% 達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	利用希望者へサービスが提供できていることから目標は達成していると考え。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ミニデイサービスを一時休止したことから、利用者数の減はやむを得ないと考え。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	主幹	担当者名	主査	村上 伸也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6414		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主幹	担当者名	主査	村上 伸也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12123	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約	-			
取り組みの柱	行政や事業者、住民など地域全体で連携し、必要なサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを充実させることで、高齢者の自立した生活の継続を支援します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等									
老人福祉法、介護保険法、松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画									
事業の目的(どのような状態にするか)	老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体のものとして、3年を一期として策定し、高齢者福祉事業や介護保険事業の効果的で円滑な推進を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法及び介護保険法に基づき策定している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象……松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 対象者……市内の高齢者及び要支援・要介護認定者 3年毎に策定しており、令和2年度に、令和3年度から令和5年度までの3年を1期とする第3期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。 なお、意識調査の実施では、調査の発送・集計・分析を有限会社オフィス・マリ(指名競争入札)に委託し実施した。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						2,863		0		0
決算額(B)(単位:千円)						2,413		0		0
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
	一般財源				2,413		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						なし		なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				450		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	3か年毎に策定するもので、次期計画策定は令和5年度の予定									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			計画に基づき、整備を計画している高齢者施設4施設のうち、3施設は令和3年度に整備事業者が決定したが、1施設は未決定であり、令和4年度に再度公募し、決定する必要がある。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		3年度を計画期間とし事業計画として、施策体系や各種事業を示し、計画的な実施に取り組んでいる。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)					

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 田中 隆浩
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 田中 隆浩

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	総合福祉センター管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-			
取り組みの柱	地域で孤立することなく、生きがいをもちながら、地域の担い手としても活動できるように、地域での活動や交流を促進します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市総合福祉センター条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	長寿社会を迎えるなか、増大する福祉ニーズに対応するため、行政と民間が連携して福祉事業を推進し、高齢者・障がい者と市民との交流を図る総合福祉サービスの拠点として、市総合福祉センターを管理運営し、市民福祉の増進を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢社会の到来と福祉ニーズの複雑化、多様化、増大化に対応できるよう、福祉関係者等への会場の貸し出しの他、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る等、松山市の福祉活動の拠点施設として平成30年4月に開設。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	社会福祉法人松山社会福祉協議会を指定管理者として、本市の地域福祉の拠点である松山市総合福祉センターを管理運営し、本市の福祉行政の推進を図る。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	福祉関係者は、原則無料であるが、会議室等を使用する場合、松山市総合福祉センター条例で定められた金額が必要。			
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	総合福祉センター費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						260,519		238,344		234,127
決算額(B)(単位:千円)						229,077		221,312		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					1,786		728		1,240
	一般財源					227,291		220,584		232,887
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料:215,934千円 工事請負費:1,056千円 工事請負費(前年度からの繰越分):4,322千円		委託料:229,127千円 工事請負費:5,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			31,442		17,032		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	施設の指定管理者である松山市社会福祉協議会と協働し、新型コロナウイルス感染対策を徹底のうえ安全・安心な施設の維持管理に努めた。 繰り越した営繕工事を無事完了し、施設の安全性向上に繋げた。 令和3年度の施設の延べ利用者数は56,293人であった。					
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	滞りなく円滑に施設の管理・運営が行なえた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会福祉関係者等の活動の場を提供し、社会参加や福祉活動の推進が図れた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	引続き、施設の維持管理や、福祉関係者等への貸館業務を行うことで、本市における地域福祉活動の拠点の整備を図る。 また、必要に応じて営繕工事を行い、施設の安全性の担保を確実にする。 令和4年度もコロナ禍は続くと思われ、目標の年間延べ利用者数は、前年より若干増の60,000人程度を目指す。		R4年度の主な取組内容(予定含む)		新型コロナウイルスの感染対策を徹底した施設運営に努め、国・県・市の感染状況に注視しながら、可能な限り貸館業務等を実施し、施設利用者数の向上に繋げる。 また、施設の老朽化が目立ってきていることから、指定管理者である松山市社会福祉協議会と情報共有を行い、適切に営繕工事を行うことで施設の長寿化に繋げるもの。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	高齢者週間事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-			
取り組みの柱	地域で孤立することなく、生きがいを持ちながら、地域の担い手としても活動できるように、地域での活動や交流を促進します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン						
事業の目的(どのような状態にするか)	国を挙げて長寿を祝う高齢者週間に各種行事を開催し、社会の発展に尽くしてきた高齢者に敬意を表するとともに、地域福祉活動に功績のあった方々を顕彰するなど、幸せで明るい長寿社会の発展を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン期間(前後も含む)に併せて、各種行事を実施している。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	おむね65歳以上の高齢者(各種行事により異なる) 9月15日の「老人の日」を中心に市民一人一人が家庭、地域社会などで高齢者との関わり及び高齢期のあり方に関心と理解を深めるため、次の各種行事を実施している。 ・百歳高齢者への祝状贈呈 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・高齢者表敬訪問及び施設等入所者訪問 ・一日施設長 ・敬老ボウリング大会 ・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託) ・地区敬老会助成事業として、市内において各種団体(公民館を主体とする実行委員会、地区社協、区長会等)が実施する地区敬老会等へ負担金を支出している。 ※平成27年度から事業名を「老人週間事業」から「高齢者週間事業」に変更。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						11,960		11,262	15,589	
決算額(B)(単位:千円)						8,871		8,620		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0	0	
	県支出金					0		0	0	
	市債					0		0	0	
	その他					0		0	0	
	一般財源					8,871		8,620	15,589	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費 131千円 委託料 482千円 負担金 7,975千円		報償費 326千円 委託料 1,756千円 負担金 9,290千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,089		2,642		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・百歳高齢者への祝状贈呈 ・地区敬老会助成 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・高齢者表敬訪問及び施設等入所者訪問 ・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託)					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くのイベントが中止となった。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	長寿を祝う高齢者週間に各種行事を開催し、幸せで明るい長寿社会の発展に寄与した。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により、各種イベントを開催するか否かの判断が困難であること。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	開催可能なイベントは、密閉、密接、密集を回避するなどの感染防止策を徹底した上で実施する。		
R4年度の目標	新型コロナウイルス感染状況を注視し、開催できるイベントについては、関係機関等と連携し、感染防止策を徹底した上で実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・百歳高齢者への祝状贈呈 ・地区敬老会助成 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・高齢者表敬訪問及び施設等入所者訪問 ・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託)		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リ-ダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任	宮本 智美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リ-ダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任	藤満 静夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	生きがいデイサービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで楽しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-			
取り組みの柱	地域で孤立することなく、生きがいをもちながら、地域の担い手としても活動できるように、地域での活動や交流を促進します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険法(平成9年法律第123号)の規定によるサービスを受けられない等のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等の要介護高齢者に対し、生活支援事業、生きがい対策事業及び保健予防対策事業等のサービスを提供することにより、これらの者の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図り、もって総合的な保健福祉の向上に資することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年の介護保険制度の開始に伴い、高齢者の生きがいづくりと介護保険サービスの非該当者等に対する介護予防対策のひとつとして開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	生きがいデイサービス事業実施施設(12社会福祉法人等へ事業委託及び委託料を支出)で、サービスを利用者に提供する。本市に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者で、介護保険法に規定する通所介護を利用することができない者。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	1日1,000円(送迎・入浴サービスの無い施設は870円、入浴サービスの無い施設は950円) ※生活保護受給者の事業経費負担分は無料			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				88,510			88,646	82,005		
決算額(B)(単位:千円)				63,350			72,477	0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0			0	0	
	県支出金				0			0	0	
	市債				0			0	0	
	その他				6,650			7,860	9,120	
	一般財源				56,700			64,617	72,885	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料 68,388千円	委託料 81,505千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			25,160			16,169	0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	介護保険サービスの対象外(自立)の高齢者へ生きがいデイサービスを提供【R3実績】・13法人17施設へ委託 ・委託料 68,388千円 ・延利用者数 16,005人					
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	延べ利用者は減少傾向にあるが、新規の利用者もあり、高齢者の生きがいづくりや社会参加の機会として適切な支援が図れた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		在宅での自立した生活を継続していくための施策のひとつとして重要な役割を果たしている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナの影響で、利用者が減少している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・ホームページを活用して周知していく。 ・業者にコロナ感染防止対策を継続して実施してもらい、利用者の回復に努める。	
R4年度の目標	介護保険サービスの対象外(自立)の高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進のため、生きがいデイサービスを提供し、高齢者の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減も図る。			R4年度の主な取組内容(予定含む)	介護保険サービスの対象外(自立)の高齢者へ生きがいデイサービスを提供	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	年間実利用人数	人	目標値	1,100	800	800	740	740	目標値	740
				実績値	1,075	767	738			達成年度	令和5年度
% 達成度				102	104	108					
指標の種類		6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)			最終目標値の 設定の考え方		前年度実利用人数を維持する。				
本指標の設定理由		実利用人数が事業の指標であるため									
延べ利用者		人		目標値	23,500	20,000	20,000	20,000	20,000	目標値	20,000
				実績値	19,039	13,612	16,005			達成年度	令和5年度
				% 達成度	119	132	120				
指標の種類		6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)			最終目標値の 設定の考え方		前年度延べ利用者数を維持する。				
本指標の設定理由		延べ利用者数が事業の指標であるため									
登録者		人		目標値	5,150	5,000				目標値	
				実績値	4,941	4,621				達成年度	
	% 達成度			104	108						
指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)			最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由	利用登録者数が事業の指標であるため										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	利用延べ人数の減少傾向については、ふれあい生き生きサロンなどの介護予防事業、高齢クラブ活動、高齢者の健康教室や運動自主グループなど、高齢者が健康維持や趣味活動など集う場所や機会が多様化してきたことなどが要因と考えているが、今後も、高齢者の社会参加や生きがいづくりの機会として、引き続き実施する。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 宮本 智美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 藤満 幹夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	高齢クラブ運営助成事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-		
取り組みの柱	地域で孤立することなく、生きがいをもちながら、地域の担い手としても活動できるように、地域での活動や交流を促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第13条第2項、松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	市内各地域で、おおむね60歳以上の高齢者により結成されている単位高齢クラブの健全な育成を図り、老人福祉の増進に資することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、市内の高齢クラブの活動に対する助成を開始した。 【老人福祉法第13条第2項】 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業の高齢者の福祉に資する活動を行う、市内各地域で、おおむね60歳以上の高齢者で結成されている単位高齢クラブに対し、会員数に応じた補助金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 38	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						12,288		11,988		11,412
決算額(B)(単位:千円)						10,194		9,827		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			3,391		3,107		3,804
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			6,803		6,720		7,608
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						補助金 9,322千円 ※本市の事業費の1/3は国庫補助(在宅福祉事業費補助金)		補助金 7,608千円 ※本市の事業費の1/3は国庫補助(在宅福祉事業費補助金)		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,094		2,161		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	単位高齢クラブが実施する各種事業への助成 【R3実績】 補助額 10,512千円(交付単位高齢クラブ数 171クラブ) ※うち、39クラブが一部/全額返還、返還額計1,190千円					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	会員が増加したクラブや再開したクラブもあったが、補助金申請クラブ数は減少した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢クラブ等は地域の高齢者の健康増進・社会活動の推進に大きな役割を果たしており、それらの活動を支援することで高齢者福祉の充実に寄与した。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	少しずつではあるが、単位高齢クラブが減少傾向にある。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		定期的に各高齢クラブの活動内容や経理状況等の確認や相談を通じて、適時助言を行い、クラブ活動の支援を図る。	
R4年度の目標	高齢クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・単位高齢クラブへの助成 ・定期的に各高齢クラブの活動内容や経理状況等の確認や相談を通じて、適時助言を行い、クラブ活動の支援を図る。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	活動・経理状況等の 確認クラブ数	クラブ	目標値	—	31	30	30	30	目標値	171	
			実績値	—	0	0	0	0	達成年度	令和9年度	
			% 達成度	—	0	0	0	0			
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	令和2年度～令和8年度で全クラブに活動・経理状況等の確認及び相談を受ける。				
	本指標の設定理由	令和2年度～令和8年度で、全クラブの活動・経理状況等の確認しつつ、健康持続と生きがいを支援する。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	補助申請クラブ数	人	目標値	200	194	188	171	171	目標値	171	
			実績値	194	188	171			達成年度	令和5年度	
			% 達成度	88	97	91					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	補助申請クラブを維持する。				
	本指標の設定理由	補助金申請クラブ数が実績を表す指標となるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和3年度はコロナ禍の影響で活動・経理状況調査を行うことができなかった。									
	成果指標	諸事情で休止になっていたクラブで、問題解消により再開したクラブもあったが、それ以上にコロナ禍の影響や役員不足により休止するクラブが多く達成できなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	担当者名	主任 宮本 智美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	担当者名	主任 藤満 静夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	地区高齢クラブ連合会運営助成補助金	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-		
取り組みの柱	地域で孤立することなく、生きがいをもちながら、地域の担い手としても活動できるように、地域での活動や交流を促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第13条第2項、松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	市内各地域で結成されている地区高齢クラブ連合会の組織運営の強化と高齢クラブ間の連携を図り、老人福祉の増進に資することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年度から市内の高齢クラブの活動に対する助成を開始し、平成4年から組織運営の強化と高齢クラブ間の連携を図ることを目的として、複数の高齢クラブで合成する「地区高齢クラブ連合会」に対し補助を開始した。 【老人福祉法第13条第2項】 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業の高齢者の福祉に資する活動を行う、複数の高齢クラブで構成する地区高齢クラブ連合会に補助金を支出する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 4	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						2,565		2,475		2,450
決算額(B)(単位:千円)						2,153		2,082		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					2,153		2,082		2,450
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 2,082千円		補助金 2,450千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			412		393		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地区高齢クラブ連合会が実施する各種事業への助成 【R3実績】 補助額 2,410千円 (交付地区高齢クラブ連合数 32クラブ) ※うち、9クラブが一部/全額返還、返還額計328千円					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	クラブ数が増加した地区もあったが、減少した地区もあった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢クラブ等は地域の高齢者の健康増進・社会活動の推進に大きな役割を果たしており、それらの活動を支援することで高齢者福祉の充実に寄与した。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	少しづつではあるが、地区高齢クラブ連合会が減少傾向にある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	定期的に各高齢クラブの活動内容や経理状況等の確認や相談を通じて、適時助言を行い、クラブ活動の支援を図る。		
R4年度の目標	高齢クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・地区高齢クラブ連合会への助成 ・定期的に各高齢クラブの活動内容や経理状況等の確認や相談を通じて、適時助言を行い、クラブ活動の支援を図る。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 宮本 智美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 藤満 静夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-		
取り組みの柱	地域で孤立することなく、生きがいをもちながら、地域の担い手としても活動できるように、地域での活動や交流を促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第13条第2項、松山市補助金等交付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	老後の生活を健全で豊かなものにするために結成された高齢クラブの活動及び組織強化を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年から市内の高齢クラブ等の活動に対する助成を開始するとともに、昭和39年から市内の高齢クラブを組織化した松山市高齢クラブ連合会へ各種事業に対する補助を開始した。 【老人福祉法第13条第2項】 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市高齢クラブ連合会は、単位高齢クラブを組織化するとともに、高齢クラブに対する指導及び社会活動推進のための事業を行っており、その活動促進や健康づくり等の各種事業に要する経費の一部を補助する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 39	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				3,000		3,000		3,000			
決算額(B)(単位:千円)				896		2,033		1,000			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		298		443		1,000				
	県支出金		0		0		0				
	市債		0		0		0				
	その他		0		0		0				
一般財源		598		1,590		2,000					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				補助金 1,331千円 ※本市の事業費の1/3は国庫補助(在宅福祉事業費補助金)		補助金 3,000千円 ※本市の事業費の1/3は国庫補助(在宅福祉事業費補助金)					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり							
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,104		967					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	連合会が実施する各種事業への助成 所属クラブ数 177クラブ 所属会員数 11,306人					
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各種事業や研修会等により高齢クラブ活動の推進と高齢者の生きがいづくりに努め、高齢者福祉の向上が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		高齢クラブ等は地域の高齢者の健康増進・社会活動の推進に大きな役割を果たしており、それらの活動を支援することで高齢者福祉の充実に寄与した。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	少しずつではあるが会員が減少傾向にある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	各地区での高齢クラブ活動及び経理状況調査を実施する際やクラブ活動に関する相談を受けた場合など、機会をとらえて会員増加を促していく。	
R4年度の目標	高齢クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。			R4年度の主な取組内容(予定含む)	・連合会へ補助金を支出し、各種実施事業への助成・支援 ・各地区での高齢クラブ活動及び経理状況調査を実施する際やクラブ活動に関する相談を受けた場合など、機会をとらえて会員増加を促していく。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 宮本 智美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 藤満 静夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	いきがい交流センターしみず管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり				-	
取り組みの柱	地域で孤立することなく、生きがいをもちながら、地域の担い手としても活動できるように、地域での活動や交流を促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市いきがい交流センター事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	・高齢者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る地域交流事業や講座等を実施し、高齢者福祉の向上に資することを目的とする。 ・清水小学校の校庭や体育館等を利用し、清水地区を中心とした城北エリアに居住する人々の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び相互扶助実践を通して、地域福祉の拠点とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・出生数の減少等により、児童・生徒数は、昭和60年の約5万9千人をピークに減少となり、その結果が、余裕教室の増加へと繋がっていった。 ・小中学校の校庭と体育館等の体育施設の開放を行ってはいいたが、スポーツを主とした利用がほとんどで、文化・学習活動面での教室開放は大きな進展はなかった。 ・平成12年に当時の松山市長の「学校施設の複合化と質的向上を」「開かれた学校を目指して」との思いから、余裕教室の活用について検討委員会等が立ち上げられ、市長へ策定計画書が提出され、いきがい交流センターしみずの開設へととなった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市社会福祉協議会に事業を委託し、市内に居住するおおよね65歳以上の高齢者を対象に、生きがい対策や社会的孤立感の解消及び心身機能の向上を図るための地域交流事業等を実施する。 委託料交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 14	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				11,771			11,831		11,809	
決算額(B)(単位:千円)				9,734			9,921			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
	一般財源				9,734		9,921		11,809	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料:9,921千円		委託料:11,809千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,327			1,910			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市社会福祉協議会へ委託料を支出し、福祉、文化、レクリエーション等の地域交流事業や講座等の実施を通して、高齢者の生きがい対策や心身機能の維持向上を図っている。また、清水小学校の校庭や体育館等を利用し、清水地区を中心とした城北エリアに居住する人々の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び相互扶助実践を通して、地域福祉の拠点として活用している。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者に対し社会的孤立感の解消と心身機能の向上が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		高齢者に対し社会的孤立感の解消と心身機能の向上を図るとともに、清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び異世代交流事業等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与した。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。
R4年度の目標	清水小学校の余裕教室等を利用し、高齢者に対し、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るためのいきがい交流センター事業を実施する。			R4年度の主な取組み内容(予定含む)		松山市社会福祉協議会への委託により、生きがい対策や心身機能の維持向上を図る地域交流事業の実施や、シニアライフ講座・終活のスヌ講座などを開催。

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 宮本 智美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任 藤満 幹夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12132	老人福祉センター管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	3:指定管理
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	高齢者の生きがいづくり		市長公約	-		
取り組みの柱	地域で孤立することなく、生きがいをもちながら、地域の担い手としても活動できるように、地域での活動や交流を促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	老人福祉法第15条第1項、松山市老人福祉センター条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	市内3か所に設置する老人福祉センターにおいて、市内在住の65歳以上の高齢者や高齢クラブ会員に対して、生活・健康等の各種相談、教養講座等の実施、高齢クラブの運営指導等を行い、高齢者の生きがいや交流の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者人口が増加するなか、高齢者の生きがいづくり、健康増進などの社会的要望に対応するために、整備を行った。 ・松山市老人福祉センター(平成3年) ・松山市鷹子老人福祉センター(昭和41年/平成17年建替) ・松山市中村老人福祉センター(昭和57年)					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市高齢クラブ連合会を指定管理者として指定管理料を支出し、本市に住所を有する65歳以上の高齢者及び高齢クラブの会員に対して、生活・健康等の各種相談、教養講座等の実施、高齢クラブの運営指導等を行い、高齢者の生きがいや交流の場を提供する。					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	老人福祉法の規定により原則無料。ただし、本市に住所を有する65歳以上の者及び老人クラブに所属する者以外の利用の場合、一部使用料の規定あり。		
始期・終期(年度)	昭和 41	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉センター費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				53,513		54,678		56,083		
決算額(B)(単位:千円)				47,230		44,249		44,249		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		301		298		313		313	
	一般財源		46,929		43,951		55,770		55,770	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						指定管理料 44,249千円		指定管理料 56,083円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		6,283		10,429				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市老人福祉センターの運営(指定管理)					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	各種会合等を通して施設利用の周知機会を増やすとともに多様化する高齢者のニーズに応じて講座等の見直しを行うなど、利用者の拡大やサービスの維持向上に努め、高齢者の健康増進や教養の向上を図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	老人福祉施設として老人福祉の増進に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、施設利用の制限、利用者の活動自粛等により、利用者数が減少している。 ・教養講座については、令和3年度は、4月の開講直後に施設休館となったこともあり、受講者の安心・安全を最大限に配慮することとし、年間を通じて休講とした。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	・コロナの感染対策を徹底し、開講準備を進め、令和3年度に受講できなかった方を優先して受講していただく。 ・教養講座については、利用者アンケートの結果を参考に、新規講座の開設や人気講座の拡充等、利用者ニーズを捉えていく。 ・教養講座の卒業生に対し、新規サークルの結成を推進し、施設利用の促進を図る。	
R4年度の目標	明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的に、利用者の拡大やサービスの維持向上に努め、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			R4年度の主な取組み内容(予定含む)	松山市老人福祉センターの運営(指定管理)	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	大澤 貴久	担当者名	副主幹	宮内 敏	主事	鎌田 由男
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	高齢者対策担当	連絡先	948-6408				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	主査	大澤 貴久	担当者名	主任	小山 早紀	主任	戸井田 真治

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12321	独居高齢者みまもり員設置事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	地域福祉の促進					主な取り組み	-			
主な取り組み	地域福祉の担い手支援・育成				市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくり出す			
取り組みの柱	担い手の育成や拡大などに向けて地域福祉の活動主体を支援することで、担い手が継続的に活動できる環境を整備します。						地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくり出す。			
総合戦略	4242	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	② 高齢者の外出機会の創出や社会参加の促進に取り組み、健康寿命の延伸につなげます。			
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	④健康寿命の延伸							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市独居高齢者みまもり員制度要綱、松山市独居高齢者みまもり員活動実施要領、松山市独居高齢者みまもり員設置事業補助金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	市内にみまもり員を設置して独居高齢者の実情を把握し、安否確認等を行うことにより不測の事故を防止する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	独居高齢者の不測の事態を未然に防ぐため、市内各地区にみまもり員を設置し、訪問活動等により安否確認を行うこととして、昭和46年度に事業開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内在住の独立した家屋に住む独居高齢者で安否確認を必要とする者を対象として地区民生委員協議会が実施するみまもり活動に必要な経費について補助金等を交付するもの。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,714		6,714		6,714		
決算額(B)(単位:千円)				6,504		6,488		6,714		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		6,504		6,488		6,714		6,714	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				補助金1,396千円 報償費4,966千円 保険料126千円		補助金1,425千円 報償費5,160千円 保険料129千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		210		226				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	みまもり員活動に要する経費として補助金を交付する。みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐ。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 一年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		みまもり員による独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐことが出来た。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和元年度中に各地区の独居高齢者みまもり員の設置状況を調査した結果、担当内でみまもり対象者自体が極端に増加している、今まで以上に配慮が必要な対象者が増えてきた等の状況を把握することができた。 調査結果及び地区民生員協議会長からの依頼を受けて、地区定数の増員が必要と認められた5地区6名を増員し市内のみまもり員定数を430名とし、みまもり体制の更なる充実強化を図ることが出来た。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し。			
R4年度の目標	引き続き、みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防止することを目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		みまもり員活動に要する経費として補助金を交付する。みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐ。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	みまもり員数	人	目標値	424	430	430	430	430	目標値	430	
			実績値	412	415	414			達成年度	—	
			% 達成度	97	97	96					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	現在必要とされているみまもり員数を維持していくため、最終達成年度の設定はできない。				
	本指標の設定理由	安否確認が必要な独居高齢者に対し、みまもり活動を継続的に実施するため、みまもり員の確保が必要である。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	対象世帯数	人	目標値	6,386	6,169	6,199	6,199	6,199	目標値	6,199	
			実績値	5,620	5,240	5,001			達成年度		
			% 達成度	88	85	81					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	人口動態や世帯の状況により独居高齢者数は変動するため、目標数値を設定することはできない。				
	本指標の設定理由	対象世帯の適切な把握が重要であるため									
	訪問回数	回	目標値	153,264	148,056	148,776	148,776	148,776	目標値	148,776	
			実績値	63,222	65,550	55,861			達成年度		
			% 達成度	41	44	38					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	希望的数値として、1世帯当たり月2回の訪問を目標値としているが、人口動態や各世帯の状況により独居高齢者数は変動することに加え、個々のみまもりの必要性が違ふことから、目標数値を設定することはできない。				
	本指標の設定理由	1世帯当たり月2回程度の安否確認を目安とするため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	都合で退任するみまもり員がおり欠員が生じる場合があるが、各地区民生委員長等の尽力により定数を確保できるよう努力する。									
	成果指標	①施設入所者の除外等、毎年度みまもりが必要な世帯の見直しを行っているため、目標値と差が生じている。 ②他の福祉サービス利用者等、必ずしも月2回の訪問を必要とする世帯ばかりではないため、目標値と差が生じている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	民生委員、みまもり員、町内会、近隣住民、行政等の連携により高齢者の不測の事態を未然に防げている。										

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任	田中 隆浩
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任	田中 隆浩

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12321	地域福祉サービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉の担い手支援・育成		市長公約	-		
取り組みの柱	担い手の育成や拡大などに向けて地域福祉の活動主体を支援することで、担い手が継続的に活動できる環境を整備します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市補助金等交付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	地区の住民の主体的な参加によって、地域住民のための福祉活動を絶えるみで推進するもので、助け合いの精神を高めることにより地域住民の福祉意識を高め、地域住民の誰もが住みやすいまちづくりの推進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・昭和60年5月から松山市社会福祉協議会が、住民参加の助け合い(自助・互助)の精神を基調とした住民参加型在宅福祉サービスの提供を目的として事業を開始。 ・松山福祉振興基金の基金運用収入を主な財源としていたが、基金利息の低下による収入の減少に対応し安定した事業継続を図るため平成12年度より補助を開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【事業対象】各地区内に居住する高齢者、障がい者、何らかの原因によって家庭生活を正常に維持することが困難と認められる方。 補助金交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 【事業内容】家事・介護・子育て支援に関するサービス、心の健康維持・増進及び社会的孤立感の防止に関するサービス等に関するサービスなどの提供。					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	利用した時間30分につき100円とサービスに要する材料費、交通費等。		
始期・終期(年度)	平成 12	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,145		6,145		6,145		
決算額(B)(単位:千円)				5,993		5,452		6,145		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		5,993		5,452		5,452		6,145	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 5,452千円		補助金 6,145千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		152		693				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市社会福祉協議会への補助金の交付(住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↑:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施などにより、誰もが地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進が図られた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		住民参加型在宅福祉サービスの提供や研修会の実施などにより、地域福祉活動の推進が図られた。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	引続き、住民参加型在宅福祉サービスの運営や、各種福祉学習及び地区福祉だよりの発行による啓発活動を行うことで地域福祉意識の醸成を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		引続き、本事業を実施している松山市社会福祉協議会に対し補助金を交付することで、より一層の各地区社協の活性化を図り、在宅地域福祉活動の推進に繋げる。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
		指標の種類				最終目標値の設定の考え方					
		本指標の設定理由									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	協力会員	人	目標値	2,245	2,250	2,250	2,250	2,250	目標値	2,250	
			実績値	2,158	2,027	1,999			達成年度	R5	
		%	達成度	96%	90%	89%					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		本事業の目的は地域福祉意識の醸成であることから、実績値の増加よりも地域福祉環境の定着が重要視されるため、R3年度の実績値の近似値を最終目標とした。			
		本指標の設定理由	地域住民による福祉サービスの提供体制を測れる指標であるため。								
	派遣回数	回	目標値	6,000	6,000	4,300	6,000	6,000	目標値	6,000	
			実績値	5,879	4,266	5,753			達成年度	R5	
		%	達成度	98%	71%	100%					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		本事業の目的は地域福祉意識の醸成であることから、実績値の増加よりも地域福祉環境の定着が重要視されるため、R3年度の実績値の近似値を最終目標とした。			
		本指標の設定理由	本サービスの利用頻度を測れる指標であるため。								
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	コロナ禍という逆境の中でも、可能な限りで事業を継続しており、地域福祉意識の醸成は図られていると考える									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任	田中 隆浩
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	団体運営支援担当	連絡先	948-6410		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	竹田 恵和	担当者名	主任	田中 隆浩

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12321	松山市社会福祉協議会運営事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-			
施策	地域福祉の促進					主な取り組み	-			
主な取り組み	地域福祉の担い手支援・育成				市長公約	-				
取り組みの柱	担い手の育成や拡大などに向けて地域福祉の活動主体を支援することで、担い手が継続的に活動できる環境を整備します。					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市社会福祉協議会を円滑に運営し、社会福祉に関する活動への住民参加や社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図り地域福祉活動を推進する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市社会福祉協議会は、昭和26年10月に共同募金を地域配分するために発足し、民生委員協議会を活動母体として福祉活動を展開する中、昭和42年1月の社会福祉法人認可を契機に昭和42年度より地域福祉活動の推進を図るため松山市社会福祉協議会の運営に補助を開始。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	社会福祉法人松山市社会福祉協議会に対し、人件費や事務費等を補助することにより、同協議会の円滑な運営に寄与し、本市の社会福祉行政の推進につなげる。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和 42	～	令和 4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				220,589				202,568		236,072
決算額(B)(単位:千円)				194,472				179,004		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金							0		0
	県支出金							0		0
	市債							0		0
	その他							0		0
	一般財源				194,472			179,004		236,072
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:179,004千円		補助金:236,072千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			26,117			23,564		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市における地域福祉の中核である松山市社会福祉協議会へ補助金の交付し、行政等と協働し各種福祉事業の推進を図った。 また、ボランティアセンターの運営を補助し、主に市内の小中学校や高等学校の生徒を対象にボランティア活動に関する福祉体験学習等の学習機会を提供し、福祉観の醸成を図った。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		松山市社会福祉協議会を適切に運営し、各種福祉事業をはじめ、ボランティアの育成や情報収集・提供を行い、地域福祉の推進を図られた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		関係機関・団体及び地域住民と協働して高齢者や障がい者等を支援するための各種福祉事業を実施し、また、ボランティアセンターと連携しボランティアの育成や情報収集・提供に努めるなど、地域福祉の推進を図った。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	引き続き松山市社会福祉協議会を円滑に運営し、地域福祉活動の推進と市民福祉の増進を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市社会福祉協議会への補助金の交付		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	福祉体験学習実施件数	件	目標値	130	112	68	63	63	目標値	63	
			実績値	112	68	63			達成年度	R5	
		%	達成度	86%	61%	93%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	新型コロナウイルス感染拡大以降、感染防止の観点から止むを得ず体験学習を中止する機会が多く、当面は大幅に増加させることは難しいことから、現状維持という大枠の中で、前年度比での増減を指標とした。				
	本指標の設定理由	福祉体験学習の定着は福意意識を表す指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	ボランティアの個人登録者数	人	目標値	2,718	2,815	2,809	2,835	2,835	目標値	2,835	
			実績値	2,815	2,809	2,835			達成年度	R5	
		%	達成度	100%	99%	100%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	ボランティアは善意から成立しており、今後の飛躍的な成長よりも、これまでに醸成してきたボランティア意識を永く保ってもらうことが重要と考える。現状維持という大枠のなかで、前年度比での増減を指標とした				
	本指標の設定理由	福祉ボランティアに対する市民意識を表す指標であるため。									
	ボランティアの登録団体数	人	目標値	505	515	435	442	442	目標値	442	
			実績値	515	435	442			達成年度	R5	
		%	達成度	100%	100%	100%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	ボランティアは善意から成立しており、今後の飛躍的な成長よりも、これまでに醸成してきたボランティア意識を永く保ってもらうことが重要と考える。現状維持という大枠のなかで、前年度比での増減を指標とした				
	本指標の設定理由	福祉ボランティアに対する市民意識を表す指標であるため。									
				目標値							
				実績値							
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	コロナ禍でも可能な限りで福祉体験学習を実施し、前年度と同水準の実施件数を保てたことから、福祉意識の醸成は行えていると考える。									
	成果指標	コロナ禍であっても、ボランティアの登録数は落ち込んでいないため、目標は達成していると考ええる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療健診担当	連絡先	948-6490		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	主査	佐伯 佑子	担当者名	主任	高橋 愛樹子
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6862		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	松本 昌也	担当者名	主任	高橋 愛樹子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	後期健康診査事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	健康づくりの推進		市長公約	211	主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実				誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。		取組み	-	高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条					
事業の目的(どのような状態にするか)	生活習慣病等疾病の早期発見に努め、後期高齢者の健康能力の保持及び健康意識の向上を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合が主体となり事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者。(ただし、生活保護受給者を除く) 【事業内容】 愛媛県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、以下の業務を実施 ・健康診査の場所、日程、申込方法等の広報・問い合わせ対応 ・健康診査に必要な受診券の作成～発送 ・健康診査の結果通知の発送 ・愛媛県国民健康保険団体連合会との支払い(負担金)に関することなど(参考)愛媛県国民健康保険団体連合会への負担金(104,927千円)を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	健康診査費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						153,509		171,254		178,492
決算額(B)(単位:千円)						96,665		116,309		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					96,665		116,309		178,492
	一般財源					0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							健診費用負担金:104,927 健診費用手数料:3,128		健診費用負担金:160,973 健診費用手数料:6,624	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			56,844		54,945		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	健康診査実施実績により、負担金を国保連合会へ支出 受診率向上のための周知啓発					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	被保険者の健康保持、重症化予防に寄与した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	健康診査を受診することにより、健康の保持、病気の早期発見・早期治療が図られ、被保険者の健康寿命の延伸に寄与している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の流行により、健診が予定通りに実施できない可能性がある。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		集団健診において、予約時の利便向上に向け新たにWEB予約を導入し、受診率向上に努める。
R4年度の目標	受診率18%を目指す			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		健康診査実施実績により、負担金を国保連合会へ支出。 80歳以下の被保険者に受診券を送付する等受診動員に努め、受診率の向上に努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	受診券発送件数	件	目標値	35,000	40,000	47,000	52,000	57,000	目標値	70,000	
			実績値	36,923	41,105	46,817			達成年度	R8年度	
			% 達成度	105	103	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		対象者全員に送付する。ここ数年、1年で約5,000件の増加がみられるため、目標値を変更した。			
	本指標の設定理由	健診受診勧奨の実績を示す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	受診率	%	目標値	18	19	16	18	20	目標値	25	
			実績値	18	16	17			達成年度	R8年度	
			% 達成度	98	84	106					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		国の平均受診率を目指す。新型コロナウイルス感染症の流行による受診控え等の影響を考慮し、目標値を変更した。			
	本指標の設定理由	受診者数の増加を示す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	保健事業等や保険証送付時に受診勧奨チラシを同封するなど、受診勧奨に努めたことから、目標値に達成することができた。									
	成果指標	受診勧奨に努めたため、昨年度よりも受診率は高くなる見込みである。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	白石 恭子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療総務担当	連絡先	948-6862		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	高橋 愛樹子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期高齢者医療管理事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかに優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条、愛媛県後期高齢者医療広域連合規約 第17条								
事業の目的(どのような状態にするか)	県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費のうち本市負担分を支出することにより、後期高齢者医療制度を円滑に運用すること。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者。(ただし生活保護受給者を除く) 愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費として本市負担分を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				146,574			146,905			149,377
決算額(B)(単位:千円)				124,634			133,749			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			193			384			450
	一般財源			124,441			133,365			148,927
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							愛媛県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金133,719			愛媛県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金149,337
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	21,940			13,156			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	広域連合に事務費負担金を支出する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業が実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		広域連合の共通事務に係る経費を負担することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営に寄与した。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		広域連合に事務費負担金を支出、旧老人保健債権の求償事務手数料を国保連合会に支出。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	担当者名	副主幹	石田 文史
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	担当者名	主任	高橋 愛樹子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施業コード)	13241	後期・事務費繰出金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条					
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	後期高齢者医療制度の事務的経費に対し一般会計から特別会計へ繰出しを行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						152,372		146,866		145,320	
決算額(B)(単位:千円)						141,776		125,767			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0		
	県支出金				0		0		0		
	市債				0		0		0		
	その他				0		0		0		
	一般財源				141,776		125,767		145,320		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						繰出金125,767		繰出金145,320			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		10,596		21,099					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	後期高齢者医療制度の事務的経費に対して,一般会計から特別会計へ繰出しを行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により,後期高齢者医療制度の安定的な運営に寄与した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。
R4年度の目標	引き続き,後期高齢者医療事務を適正に遂行する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		後期高齢者医療制度の事務的経費に対し,一般会計から特別会計へ繰出しを行う。

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13241	保険基盤安定事業費操出金事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療に関する法律第99条 高齢者の医療に関する法律施行令第18条 愛媛県後期高齢者医療広域連合関係市町負担金規則 第2条 第4条								
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者で、低所得や被用者保険の被扶養者などの均等割軽減対象者(但し、生活保護受給者を除く) 【内容】低所得者の保険料:均等割額の軽減分について、本市負担分(1/4)と県負担分(3/4)を合わせて、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,372,288		1,402,238		1,560,610		
決算額(B)(単位:千円)				1,362,965		1,382,468				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0			0		0		0	
	県支出金	1,022,224			1,036,850		1,170,457			
	市債	0			0		0		0	
	その他	0			0		0		0	
	一般財源	340,741			345,618		390,153			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				繰入金:1,382,468		繰入金:1,560,610				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			9,323		19,770				

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険者が提示する本市負担額について、一般会計へ繰り出すもの。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業が実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		低所得者の保険料軽減分を公費で補填することにより、制度の安定的な運用につながっている。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。			
R4年度の目標	引き続き、低所得者の負担軽減分を公費で補填することで、後期高齢者医療財政の安定化を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		一般会計からの繰出し。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	安永 毅	担当者名	主査 本郷 紀子
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	石田 丈史	担当者名	副主幹 安永 毅

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	療養給付費負担金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組	取組み	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県後期高齢者医療広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担金(12分の1)を支出し、後期高齢者医療制度の安定運営を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)を支出する					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20 ~	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,425,734		5,507,328		5,708,092		
決算額(B)(単位:千円)				5,425,734		5,507,327				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			5,425,734		5,507,327		5,708,092		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 5,507,328		負担金 5,708,092		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0		1				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)の支払い。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	被保険者の便益の増進に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	引き続き、適正に事務を執行する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)の支払い。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	安永 毅	担当者名	主査 本郷 紀子
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	松本 昌也	担当者名	主任 高橋 愛樹子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期・はりきゅう扶助事業繰出金事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約	-		
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市後期高齢者はり及びきゅう術術要綱							
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日、後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保険医療はり・きゅう術術助成より後期・はりきゅう術術扶助事業に移行され、取組を開始した。							
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する費用について、一般会計から特別会計へ繰出しを行う。							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	松山市後期高齢者はり及びきゅう術術要綱により、施術料のうち1,000円を超える部分			
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				21,988			20,060			17,883
決算額(B)(単位:千円)				15,029			14,678			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0			0			0	
	県支出金		0			0			0	
	市債		0			0			0	
	その他		0			0			0	
	一般財源		15,029			14,678			17,883	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							後期・はりきゅう扶助事業繰出金 14,678			後期・はりきゅう扶助事業繰出金 17,883
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		6,959			5,382			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	後期高齢者医療保険の被保険者が市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する費用について一般会計から特別会計へ繰出しを行う。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の流行による影響はあったものの概ね予定どおり(例年ベース)に事業が実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により高齢者の健康づくりに寄与し社会保障制度の充実に貢献した。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の流行により外出自粛要請があった場合には利用件数の減少が見込まれる。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の流行状況等を見極めつつ健康増進に向けた利用を広く周知する。		
R4年度の目標	引き続き、高齢者の福祉の増進に寄与する				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	白石 恭子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	高橋 愛樹子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13241	後期高齢者医療運営管理事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条								
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療事務を適正に遂行し、制度の安定的運営を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療事務を適正に遂行する。電算システムや周辺機器の運用管理、事務の効率化に向け通知書等の作成・発送等の作業を委託する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				29,264		24,673		24,636		
決算額(B)(単位:千円)				26,750		24,392		24,636		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		835		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		25,915		24,392		24,636			
	一般財源		0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				システム用端末(MC・標準)リース料12,831 封入封緘作業委託料8,690		システム用端末(MC・標準)リース料12,851 封入封緘作業委託料8,528				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				713千円は前年度繰越分						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,514		281		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	電算システムや周辺機器の保守、通知書等の作成・発送作業など。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業が実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業を実施することにより、事務の効率化が図られ後期高齢者医療制度の安定的な運営に寄与した。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	封入封緘業務の長期継続契約が今年度最終年となっている。また、後期高齢を含め国がシステム標準化を進めており、システム移行に向けた対応が求められる。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		国のシステム標準化について、令和4年夏ごろに示される仕様書に基づき、システム移行に向けた計画を立てる必要がある。			
R4年度の目標	引き続き後期高齢者医療事務を適正に遂行するとともに、翌年度以降を見据えた事務作業を遂行する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		電算システムや周辺機器の保守、通知書等の作成・封入封緘・発送、封入封緘業務の新年度契約業者選定、国が示す仕様に合わせた後期システムの移行計画策定			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	安永 毅	担当者名	主事 谷原 奈央
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	石田 丈史	担当者名	主任 安永 毅

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13241	資格事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第54条					
事業の目的(どのような状態にするか)	被保険者の資格管理に関して、申請書等の受付及び証の引渡し等、被保険者の便益の増進に寄与することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療の資格管理に関する申請書等の受付及び証の引渡し等を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	~	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						7,578		7,586		9,414
決算額(B)(単位:千円)						6,499		7,110		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				6,499		7,110		9,414	
	一般財源				0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						被保険者証の郵送にかかる通信運搬費 6,839		被保険者証の郵送にかかる通信運搬費 9,111		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				1,079		476		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	申請書等の受付 被保険者証等の引渡し						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		広域連合に代わり申請書等の受付や証等の引渡しをすることにより、被保険者の便益の増進に寄与し、後期高齢者医療制度の安定的運営に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し
R4年度の目標	引き続き、適切に後期高齢者医療事務の遂行を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		申請書等の受付 被保険者証等の引渡し

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	安永 毅	担当者名	主査 本郷 紀子
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	石田 丈史	担当者名	主任 安永 毅

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13241	給付事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合戦略	取組み	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	被保険者の医療の給付に関して、受付および減額認定証の発送等、被保険者の便益の増進に寄与する事務を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療の高額療養費・療養費・葬祭費等の受付や減額認定証等の受付、発送を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20 ~	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				675		682		682		
決算額(B)(単位:千円)				380		417		682		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			380		417		682		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						通信運搬費 284			通信運搬費 491	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			295		265				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額療養費・療養費・葬祭費等の受付。 減額認定証等の受付、発送。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	被保険者の便益の増進に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	被保険者の便益の増進に寄与する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		高額療養費・療養費・葬祭費等の受付。 減額認定証等の受付、発送。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	石田 文史	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	石田 文史	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期保険料賦課調定検収事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条								
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療制度の財政の健全化(後期高齢者医療に要する費用に充当するため。)								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く) 【内容】被保険者の所得状況等から、愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険料を決定し、その情報をもとに、期割や徴収方法・納期等を定め、保険料額決定(変更)通知書等を作成し発送する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,350			5,985	6,286		
決算額(B)(単位:千円)				6,129			5,896	6,286		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0			0	0	
	県支出金				0			0	0	
	市債				0			0	0	
	その他				6,129			5,896	6,286	
	一般財源				0			0	0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						当初賦課分の通信運搬費:5,682		当初賦課分の通信運搬費:5,977		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)					221		89		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した情報をもとに期割情報等の作成、保険料額決定(変更)通知書の作成・発送、仮徴収額開始(停止)通知書の作成~発送、軽減特例見直しの周知、問い合わせ対応、特別徴収額の平準化、保険料減免申請対応									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業が実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		保険料額を通知し、調定検収することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ることができるため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	保険料軽減特例の見直しが令和3年度で完了した。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。		
R4年度の目標	徴収方法や保険料算定方法を、被保険者に分かりやすく説明する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		各種保険料関係通知書の印刷、発送		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	富田 和美	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	富田 和美	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期保険料収納管理事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実								
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。					市長公約			
総合戦略	基本目標				取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条								
事業の目的(どのような状態にするか)	保険料を適切に徴収し後期高齢者医療制度の健全な運営を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】原則75歳(一定の障がいがあると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く) 【内容】愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の適切な徴収に向け、納付書の発行や、銀行・郵便局・コンビニエンスストアでの振替手数料の支払い、未納者に対する督促状等の印刷・発送処理を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						8,903		8,943		8,595
決算額(B)(単位:千円)						7,595		7,821		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					7,595		7,821		8,595
	一般財源					0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							通信運搬費(督促状等)4,515 手数料(銀行振込等)2,918		通信運搬費(督促状等)4,622 手数料(銀行振込等)3,323	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,308		1,122		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	保険料の収納に伴う振替等手数料の支払い、保険料滞納者に対する督促状・催告状の印刷・発送、滞納相談・分納設定、短期証の管理、債権移管者の協議・調整、延滞金の徴収に関する関係課等との協議・調整・支所職員への説明、口座自動振替勧奨通知発送。滞納者については、事前通知を伴う普通徴収職権取消しを行い、年金特徴への移行を促す。								
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	効果の少ない訪問徴収をやめ、電話催告を増やすとともに、預金調査の拡大や差押えの執行など、滞納対策を見直し、滞納債権の減少につなげた					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	保険者が賦課した保険料を適切に徴収することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営に繋がっている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	再三の催告に対し納付しない被保険者に対し、納付者との公平性を保つために、預金調査など強制徴収に取り組みなければならない。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		複数課に未納がある滞納者については、納税課に移管し強制徴収を含めた対応をするとともに、担当課においても、預金調査を行い、必要に応じて差押を含めた強制徴収に取り組む。			
R4年度の目標	保険料の収納を適切に行うことにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営に繋がるとともに、預金調査に積極的に取り組み、必要に応じて強制徴収の対応をとる。			R4年度の主な取組み内容(予定含む)		保険料の適切な徴収に向け、納付書の発行や、銀行・郵便局コンビニエンスストアでの振替手数料の支払、未納者に対する督促状等の印刷・発送処理を行う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	担当者名	主任	富田 和美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	担当者名	主任	富田 和美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13241	後期保険料納付事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-	
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約	-		
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条							
事業の目的(どのような状態にするか)	法律に基づき、被保険者から徴収した保険料を広域連合へ負担金として支出する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】愛媛県後期高齢者医療広域連合 【内容】法律に基づき、被保険者から徴収した保険料を広域連合へ負担金として支出する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金	R3予算措置時期	当初
		R2年度			R3年度			R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,018,152		5,084,455		5,599,266		
決算額(B)(単位:千円)				4,952,331		4,991,959				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0
	市債			0		0		0		0
	その他			4,952,331		4,991,959		5,599,266		
	一般財源			0		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金4,951,959		負担金5,599,266		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		65,821		92,496				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	コンビニ振替に係る督促手数料の振替、月報(広域連合への報告書)、保険料等の納付								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに事業が実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		収納した保険料等を納付することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営に繋がっている。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し。		
R4年度の目標	遅滞なく月報を作成し、保険料を保険者に適正に納付した。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		保険者に月報報告書を送付し、保険者に保険料を納付する。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13241	保険料基盤安定事業費納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療に関する法律第99条 高齢者の医療に関する法律施行令第18条 愛媛県後期高齢者医療広域連合関係市町負担金規則 第2条 第4条								
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者で、低所得や被用者保険の被扶養者などの均等割軽減対象者(但し、生活保護受給者を除く) 【内容】低所得者の保険料均等割額の軽減分(公費負担分)について、本市負担分(1/4)と県負担分(3/4)を合わせて、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出するもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金	R3予算措置時期	当初
		R2年度			R3年度			R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,372,288				1,402,238	1,560,610	
決算額(B)(単位:千円)				1,362,965				1,382,468		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金	0			0			0		
	県支出金	0			0			0		
	市債	0			0			0		
	その他	1,362,965			1,382,468			1,560,610		
	一般財源	0			0			0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				負担金:1,382,467			負担金:1,560,610			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			9,323			19,770			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険者提示額を納付。(年2回)									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業が実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		低所得者の保険料軽減分を公費で補填することにより、制度の安定的な運営が図られる。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし。		
R4年度の目標	引き続き低所得者の負担軽減分を公費で補填することで、後期高齢者医療財政の安定化を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			保険者提示額を納付。(年2回)		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リダー名	副主幹	安永 毅	担当者名	主査 本郷 紀子
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リダー名	副主幹	松本 昌也	担当者名	主任 高橋 愛樹子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13241	後期・はりきゅう施術扶助事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他の保障制度の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	長年社会に貢献されてきた被保険者に、はり・きゅうの施術費用を助成することにより、健康づくりに寄与し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日、後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保険医療はり・きゅう施術助成より後期・はりきゅう施術扶助事業に移行され、取組を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円(一月8回を限度)を助成する。(参考)松山市鍼灸師協会からの請求に基づき扶助費を支出(R3年度合計:26,739千円)								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱により、施術料のうち1,000円を超える部分
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	その他健康保持増進費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						35,988		33,060		30,100
決算額(B)(単位:千円)						27,247		26,778		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				0		0		0	
	市債				0		0		0	
	その他				27,247		26,778		30,100	
	一般財源				0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						はりきゅう施術扶助費 26,739千円		はりきゅう施術扶助費 30,045千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		8,741		6,282		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。								
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の流行による影響はあったものの概ね予定どおり(例年ベース)に事業が実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により高齢者の健康づくりに寄与し社会保障制度の充実に貢献した。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の流行により外出自粛要請があった場合には利用件数の減少が見込まれる。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の流行状況等を見極めつつ健康増進に向けた利用を広く周知する。		
R4年度の目標	引き続き、高齢者の福祉の増進に寄与する。				R4年度の主な取組内容(予定含む)		後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406			
	部等長名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵		
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当グループ名	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6406			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	金森 和久	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	瀬尾 麻里絵		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13241	後期保険料還付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-				
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-				
主な取り組み	その他の保障制度の充実					市長公約	-					
取り組みの柱	愛媛県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、適性かつ円滑に制度を運用することで、後期高齢者医療制度の安定的な運用を推進します。						-					
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-						-				
	施策	-						-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し								
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法施行令 第165条の7											
事業の目的(どのような状態にするか)	後期高齢者医療保険料の過誤納金及び還付未済分の処理。											
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。											
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者等を除く)のうち、過誤納金等の支給対象者。 【内容】過誤納金及び還付未済分等の還付処理。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,092			4,600	5,100		
決算額(B)(単位:千円)				4,435			4,505	0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			4,435			4,505	5,100		
	一般財源			0			0	0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						還付金4,505	還付金5,100			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,657			95	0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	死亡等の移動情報の取り込みにより、収納済みの保険料の過誤納金及び還付未済等を処理する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業が実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		保険料収入の適正な処理を通じ、後期高齢者医療制度の安定的な運営につながっている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし。		
R4年度の目標	過誤納金等が生じた場合には適切に処理する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			過誤納金等が生じた場合には適切に処理する。		